

令和3事業年度 財務報告書



令和4年11月

総合研究大学院大学財務課

【目次】

I. 令和3事業年度の実績報告		III. 令和3年度収入・支出決算	
1. 令和3事業年度決算概要	… 3	1. 令和3年度運営費交付金対象事業収入	…36
(1)財務諸表	… 3	(参考)入学科及び授業料免除	…37
(2)収入・支出決算の内訳	… 5	2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出	…38
2. 令和3事業年度のトピックス	… 6	① 総括(学内予算の執行状況)	…38
(1)Next20	… 6	② 機能強化経費の執行状況	…39
(2)一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの設立	… 7	③ 学長裁量経費及びその他の主な執行状況	…41
(3)SOKENDAI 特別研究員制度	… 8	④-1 専攻運営費	…42
(4)新型コロナウイルス感染症に関する取組	… 9	④-2 専攻運営費(各研究科・専攻の執行額内訳)	…43
3. 研究費等の不正使用防止体制	…10	④-3 専攻運営費(経費別内訳)	…44
4. 環境配慮への取り組み	…12	4. 令和3年度セグメント別損益	…45
5. 教育事業	…14	5. 外部資金等	…46
6. 教育連携・教育関連事業	…16		
7. 研究事業	…17	IV. 法人化以降のデータ推移	
8. 社会との連携や社会貢献を志向した教育・研究事業	…18	1. 運営費交付金及び自己収入の推移	…49
9. 学長リーダーシップ等によるその他の事業	…19	2. 自己収入(内訳)の推移	…50
		3. 貸借対照表の推移	…51
II. 令和3事業年度財務諸表		4. 損益計算書の推移	…54
1. 貸借対照表	…24		
(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について	…25		
(参考)貸借対照表 資産および負債・純資産の構成内訳について	…26		
2. 損益計算書	…27		
(参考)損益計算書における対前年度増減額の主な要因について	…28		
(参考)損益計算書 経常費用、経常収益の内訳	…29		
3. キャッシュ・フロー計算書	…30		
(参考)キャッシュ・フロー6か年推移	…31		
4. 業務実施コスト計算書	…32		
5. 令和3事業年度財務諸表に基づく主な財務分析	…33		

I. 令和3事業年度の実績報告



《 葉山キャンパス(共通棟) 》

1. 令和3事業年度決算概要

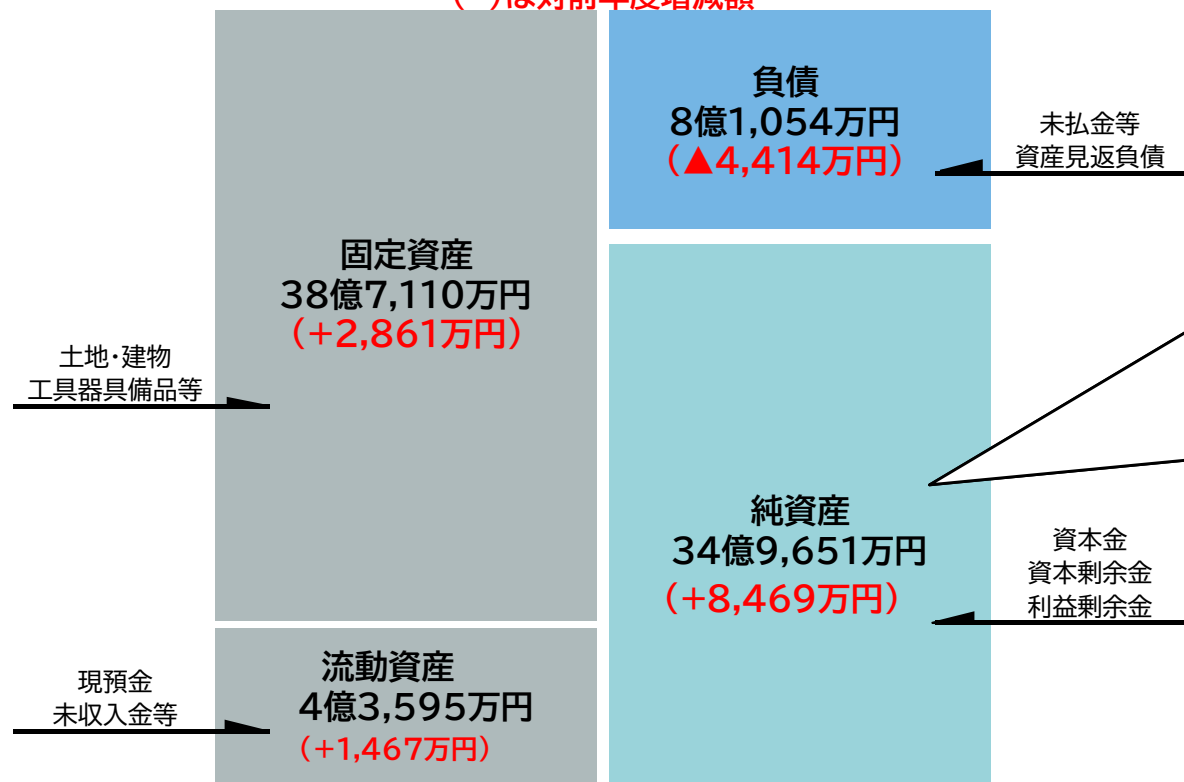
(1) 財務諸表

国立大学法人は、毎年度財務諸表を作成して、財務状況や運営状況を明らかにし、文部科学大臣に提出し承認を受けています。令和3年度における主な財務諸表の概要は以下のとおりです。

貸借対照表(B/S)の概略

決算日(3月31日)における大学の資産等の保有状況

()は対前年度増減額



固定資産は、建物の経年劣化が進んでいるため、目的積立金や施設費を財源として施設の改修を行ったほか、設備整備費補助金や目的積立金の財源により教育研究用機器、ITCシステム・ネットワーク基盤機器の更新を行ったことにより増加。

純資産の内訳について

資本金	41億4,391万円
資本剰余金	▲9億7,331万円
利益剰余金	3億2,591万円
	34億9,651万円
(内訳)	
前中期目標期間繰越積立金	4,371万円
積立金	3万円
目的積立金	1億2,846万円
当期末処分利益(当期総利益)	1億5,371万円
	3億2,591万円

国立大学法人会計固有の処理によって発生する現金の裏付けがない金額

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

1. 令和3事業年度決算概要

利益処分について

当期総利益1億5,371万円は、文部科学省へ繰越申請し下記のとおり承認を受けています。

退職手当繰越額	2,689万円
新型コロナに係る 授業料免除繰越額	375万円
目的積立金(※1)	1億2,307万円
	1億5,371万円

(※1)目的積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使います。

(参考)次期中期目標期間への繰越額

前中期目標期間繰越積立金【利益処分後】

積立金相当額(※2)	4,374万円
退職手当繰越額	2,689万円
授業料免除繰越額	375万円
目的積立金相当額	2億5,141万円

3億2,579万円

国庫納付金 12万円

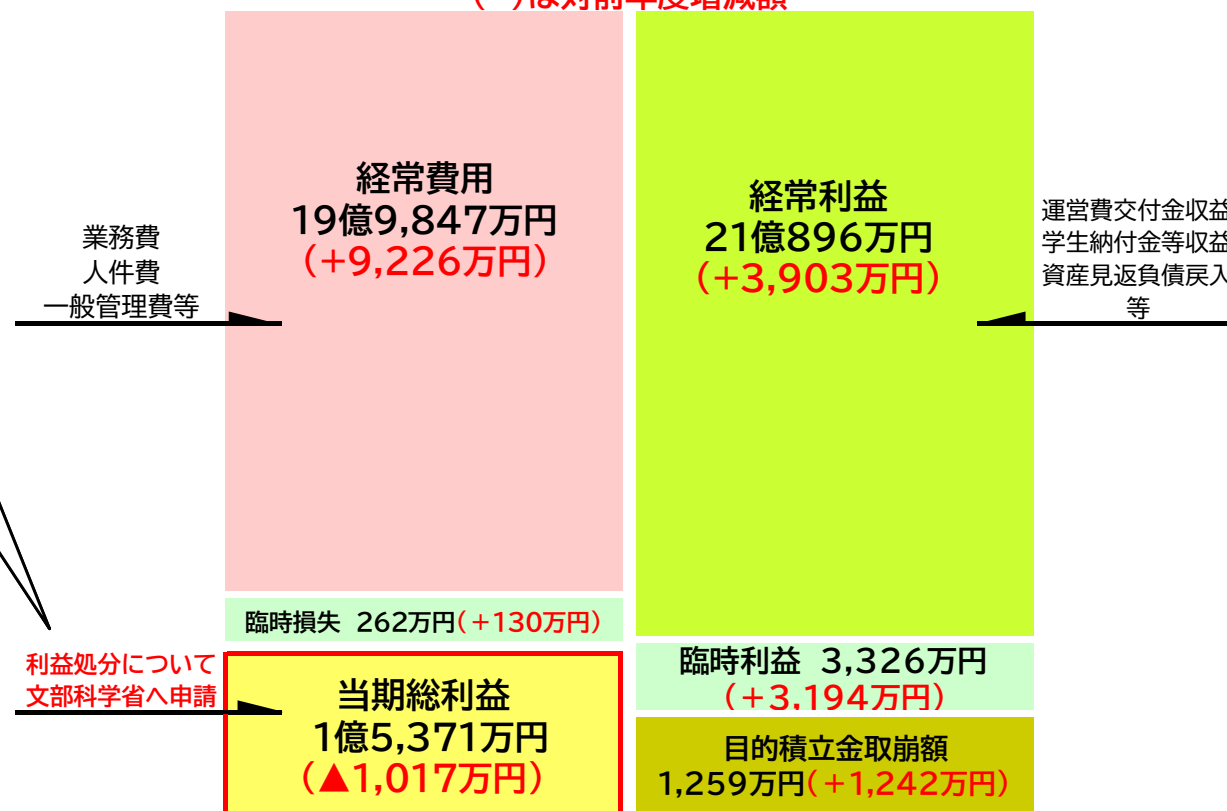
3億2,591万円

(※2)国立大学法人会計固有の処理によって発生する現金の裏付けがない金額

損益計算書(P/L)の概略

一事業年度(4月1日から翌3月31日)における大学の運営状況

()は対前年度増減額

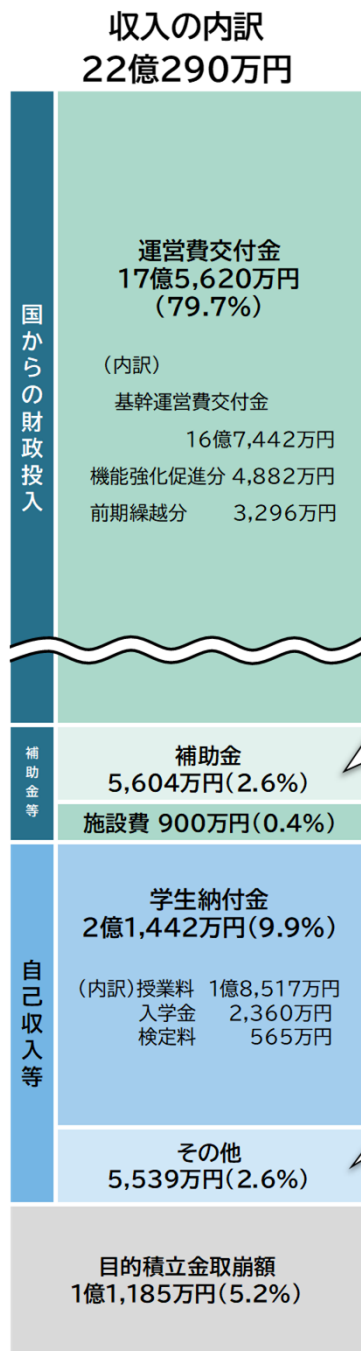


(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

経常費用は、令和3年度からSOKENDAI特別研究員制度が本格的に始まり教育経費が増加。また、臨時利益の増加は、第3期中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の残高(3,063万円)を全額収益化したことによるものです。

(2) 収入・支出決算の内訳

大学にいくらお金が入ってきて、それを何に使ったか、国と同様の基準で作成される決算報告書(現金主義)を元に表しています。
 国立大学法人特有の会計処理を行った結果である損益計算書(発生主義)とは一致しません。



設備整備費補助金 1,700万円
 科学技術人材育成補助金 1,770万円
 次世代研究者挑戦的研究プログラム 1,760万円
 水産関係民間団体事業補助金 374万円

産学連携等研究収入及び寄附金収入 2,855万円
 間接経費収入(外部資金分) 2,524万円
 雑収入 160万円

支出の内訳
20億4,419万円



収入は、国からの財政投入に大きく依存(約8割)しており、自己収入等の割合は12.5%です。

支出は教育経費の割合が高く、全体の36.5%、人件費は34.3%となっています。

産学連携等研究経費(直接経費)及び寄附金事業費 2,648万円 (1.3%)

施設費 900万円 (0.4%)

2. 令和3事業年度のトピックス

(1) Next20

先端学術院先端学術専攻 20コース
【令和5年4月から移行】



刻々と変化する学術分野の動向や社会の要請を踏まえ、複合的・融合的な課題に取り組む研究者人材を育成していくには、高度に専門的な教育リソースを、分野を超えて柔軟に活用できる体制を構築する必要があります。

そのため、現在の6研究科20専攻の体制から、先端学術院先端学術専攻のもとに20コースを設置する体制へ移行する検討を進めておりましたが、令和4年8月に、令和5年4月より現在の6研究科から、先端学術院へ移行することが正式に決まりました。また、これまで本学の大学院教育に参画していなかった、総合地球環境学研究所と国立国語研究所も、今回の構想では新たに加わります。

これにより、高い専門性を持った大学共同利用機関等研究所(基盤機関)の教育リソースを柔軟に構築できる体制を整備し、複合的・融合的な課題に取り組む次代の研究者育成を目指します。



移行後の体制図

2. 令和3事業年度のトピックス

(2) 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの設立

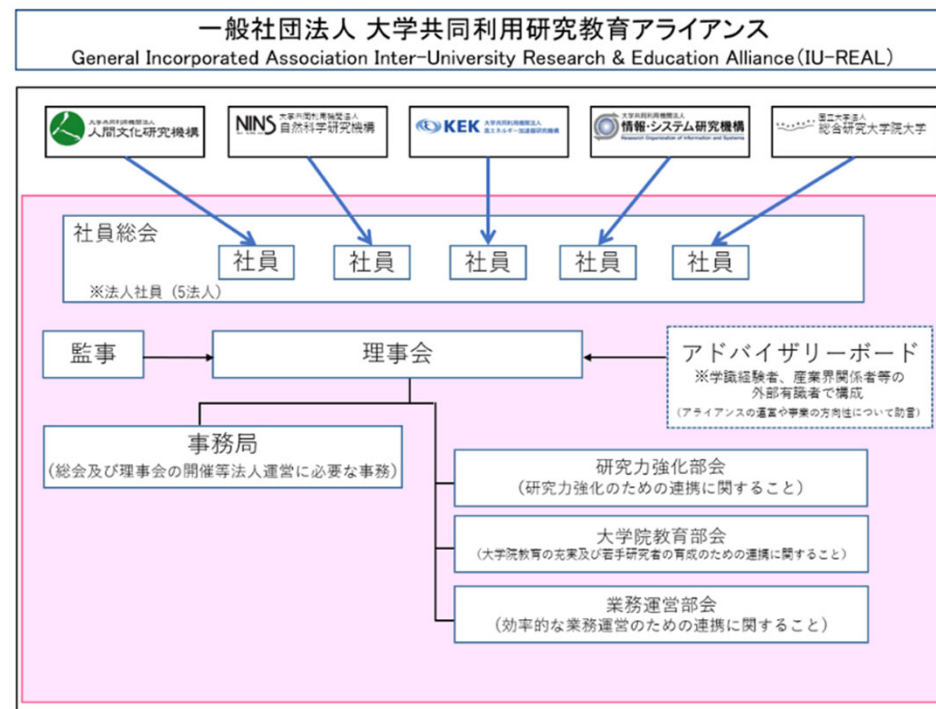
4つの大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)と国立大学法人総合研究大学院大学は、5法人が社員となる「一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス」を令和4(2022)年3月1日に設立しました。アライアンスは、5法人が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するため、以下を企画し、推進します。

- ① 研究力強化のための連携事業
- ② 大学院教育の充実や若手研究者の育成のための連携事業
- ③ 効率的な業務運営に資する連携事業

また、5法人の大学共同利用の機能を強化する取組を通じ、研究教育・共同利用の両面から、大学や研究機関等の活動に貢献するとともに、我が国の学術研究の発展に寄与してまいります。



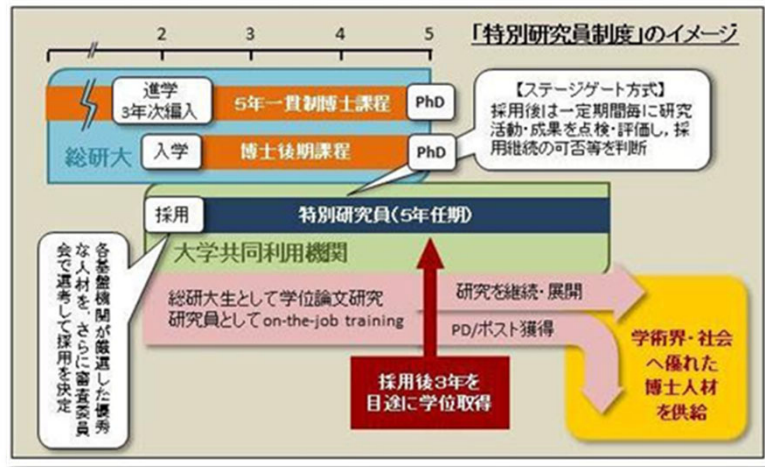
大学共同利用機関法人
 人間文化研究機構
 National Institutes for the Humanities
 自然科学研究機構
 National Institutes of Natural Sciences
 高エネルギー加速器研究機構
 High Energy Accelerator Research Organization
 情報・システム研究機構
 Research Organization of Information and Systems
 国立大学法人
 総合研究大学院大学
 The Graduate University for Advanced Studies, SOKENDAI



2. 令和3事業年度のトピックス

(3) SOKENDAI 特別研究員制度

本事業は基礎研究・学術研究の将来を担う人材を育成するために、本学の学生特別研究員として採用し、3年間に亘って研究専念支援金及び研究費を支給するとともに、研究者としてのキャリアを築く機会として、優れた学位論文研究を行って課程を修了した採用者に対して、大学共同利用機関における2年間の研究員ポスト(有給)を提供する制度です。



「特別研究員制度」のイメージ

SOKENDAI特別研究員制度 (分野型)

基礎研究・学術研究の将来を担う人材を育成を目的として、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」の補助を受けて実施するもの。

	研究分野	対象専攻
情報・AI	情報に関する原理・技術(統計学を含む)に関する研究、人工知能に関する研究又はそれらを融合した研究	統計科学、情報学
大規模先端科学	基盤機関が保有する大規模研究施設を利用した研究又は基盤機関が参画する国際的な研究プロジェクトへの参加を通じて行われる研究	天文科学、核融合科学、加速器科学、物質構造科学、素粒子原子核、極域科学

SOKENDAI特別研究員制度 (挑戦型)

我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う人材を育成を目的として、既存の研究分野や研究科・専攻等の組織の枠にとらわれない独創的・挑戦的な研究を主体的に行う学生を対象に国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業の助成を受けて実施するもの。

【事業経費の執行状況】

(単位:千円)

事業名	採用人数	経費区分	一人あたり	執行額	財源	
					補助金	大学負担
【分野型】 文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」 採択額 28,840千円(補助率2/3)	12名 (支給9名)	研究専念支援金(生活費相当額)	月額19万円	20,520	13,680	6,840
		研究費	22万円/年	1,976	1,317	659
		その他経費		4,060	2,707	1,353
		合計		26,556	17,704	8,852
【挑戦型】 科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業 採択額 17,600千円(全額補助金)	10名	研究奨励費(生活費相当額)	月額19万円	11,400	11,400	-
		研究費	40万円/年	4,572	4,572	-
		その他経費		40	40	-
		合計		16,012	16,012	-
		総額		45,568	33,716	8,852

2. 令和3事業年度のトピックス

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する取組

● 機動的かつ効率的な予算執行

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の様相が不透明であることを考慮し、海外学生派遣プログラムや国際共同学位プログラム等の構築支援等の海外渡航が伴う事業の経費の旅費相当額の一部を機動的に執行できる経費として留保し、海外渡航を断念した分については葉山キャンパスの施設設備更新や先端科学研究科における研究機器の購入など学生の教育研究環境の充実のために支出するなどして、効率的に予算を執行した。

● 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在学期間延長及び授業料徴収の特別措置

令和3年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により学位論文の進捗が滞った学生に対して、最大6か月の在学期間の延長を認め、当該延長期間は授業料を不徴収とする制度を設け、22名の学生が本制度の適用を受けた。

● 令和2年度補正予算を財源とした授業料免除の実施

令和3年度は、令和2年度補正予算として追加配分された運営費交付金(授業料免除経費)より、文部科学省が示した免除基準に該当する学生1名の授業料を免除した。(免除額268千円)

● 渡日/帰日困難学生の特別休学制度

令和3年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により渡日又は帰日が困難な学生に対して、本学学則に定める通算2年間の休学に含めない特別休学を認める制度を設け、6名の学生が本制度の適用を受けた。

● 新規渡日留学生の新型コロナウイルス感染症に係る防疫措置に関する経費

文部科学省からの通知に従い、新規渡日の国費外国人留学生及び私費外国人留学生の新型コロナウイルス感染症に係る防疫措置(主にPCR検査、入国後の待機措置にかかる宿泊)を実施した(表1)。

【表1】防疫措置に関する支援状況

(単位:千円)

	支援人数	経費内訳	金額
外国人留学生等の入国に係る支援業務	20名	専用車移動経費(空港→ホテル)	210
		レンタルスマートフォン	630
		PCR検査キット	100
		宿泊代	2,172
		諸経費	473
		合計	3,585
その他支援	11名	PCR検査費用等	78
総額			3,663

● 電子決裁システムの整備

令和3年度は、既存の電子決裁システムにおいて発生している問題を改善するため、新たにMicrosoft 365を使った電子決裁システムの構築を行い、より円滑に業務が行われるようにした。(総事業費1,996千円)

3. 研究費等の不正使用防止体制

(1)体制の整備

総合研究大学院大学では、文部科学省が平成19年2月15日付けで策定した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、平成19年度より競争的資金を中心とした研究費について、大学として適正に管理して不正使用の防止に努めるため、上記ガイドラインを踏まえ、以下のとおり体制整備の充実を図り、研究費の不正使用防止に向けた取組を推進している。

管理責任体制

① 最高管理責任者(学長)

大学全体を統括し、公的研究費等の運営・管理について最終責任を負う。

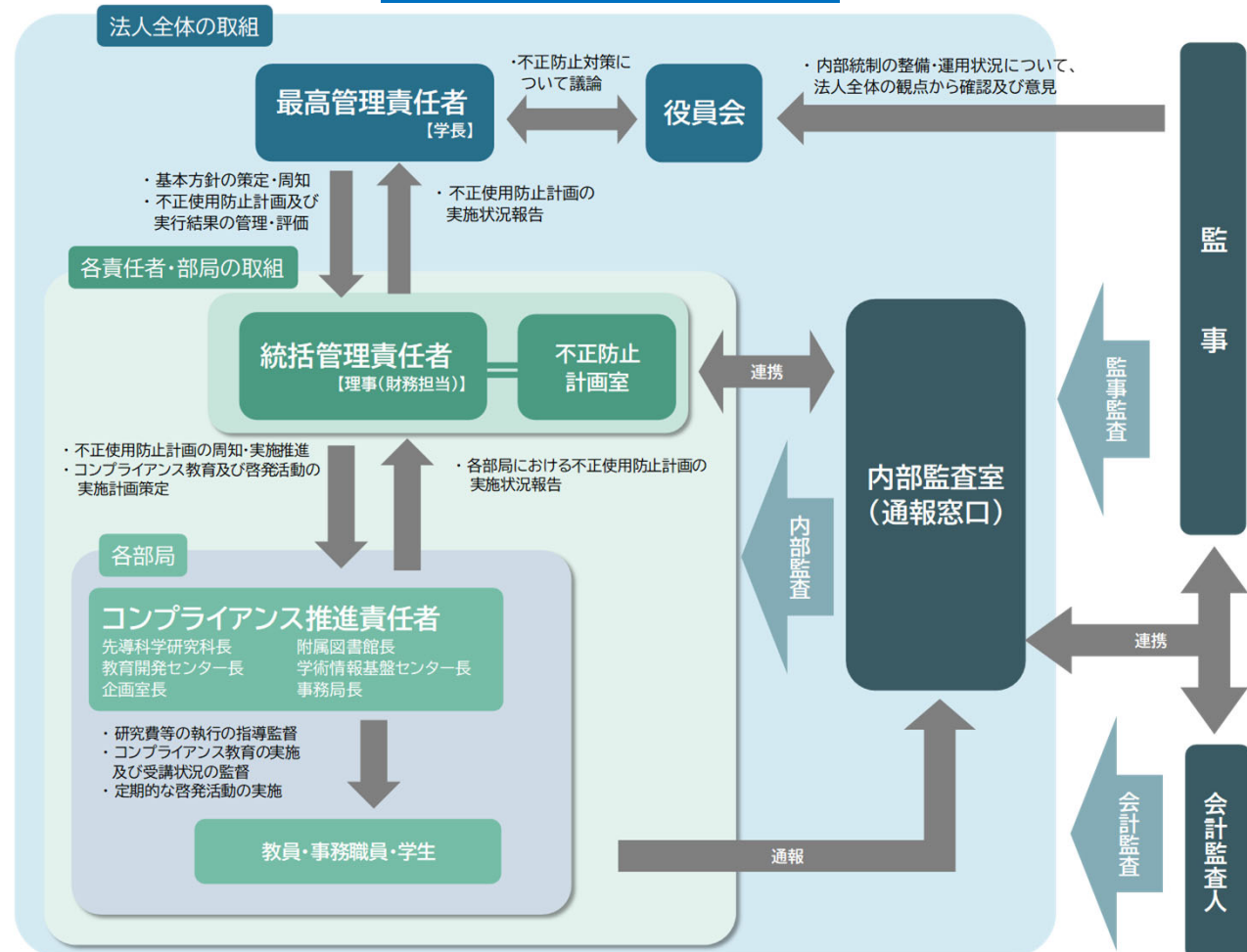
② 統括管理責任者(財務担当理事)

最高管理責任者を補佐し、公的研究費等の運営・管理について大学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ。

③ コンプライアンス推進責任者(各部局)

不正使用防止計画を周知するなど部局におけるコンプライアンス教育の実施等を行うとともに、部局における公的研究費の運営・管理について実質的な責任と権限を持つ。

研究費等不正防止体制図



3. 研究費等の不正使用防止体制

(2) 基本方針及び行動規範の制定

令和3年2月1日付けで「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」改正されたことに伴い、令和3年度に「国立大学法人総合研究大学院大学における研究費等の不正使用防止に関する基本方針(以下「基本方針」)」及び「国立大学法人総合研究大学院大学における研究費等の使用に関する 行動規範(以下「行動規範」)」を制定した。

基本方針

① 責任体系の明確化

研究費等の運営管理を適正に行うための責任体系と責任者の役割を明確化し、学内への周知徹底を図り、学外に公表する。

② 適正な運営及び管理の基盤となる環境の整備

科学研究費補助金の使用ルール等に関して従来から学内で説明会を行っているが、今後とも様々な機会を捉えて使用ルール等の周知・徹底を図る。

③ 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施

不正が発生する具体的な要因や背景を体系的に整理し、その要因に対する取組や今後必要な具体的防止計画を策定する。

④ 研究費の適正な運営及び管理

⑤ 情報発信及び共有化の推進

⑥ モニタリングの実施

行動規範

- 研究費等は国民の税金その他多方面からの支援であることを認識し、効率的・効果的な使用を行う。
- 国民の疑惑や不信を招く行動は慎み、研究費等の不正使用防止計画をふまえて行う。
- 教職員等は、相互の理解と緊密な連携を図り、協力して研究費等の不正使用を未然に防止する。
- 研究者個人の発意で提案され採択された研究課題であっても、研究費等の個人経理はせず、機関による経理を行う。
- 教職員等は、研究計画に基づき、研究費等を計画的かつ適正に使用する。
- 事務職員は、研究活動の特性を理解し、効率的かつ適正な事務処理を行う。
- 教職員等は、研究費等の取扱いに関する研修等に積極的に参加し、関係法令等の知識習得、事務処理手続き及び使用ルールの理解に努める。
- 研究費等の不正使用または不正使用のおそれがあることを知った教職員等は、速やかに通報窓口等に通報する。

4. 環境配慮への取り組み

総合研究大学院大学葉山キャンパスは、「総合研究大学院大学環境憲章(以下、「環境憲章」という。)(平成21年9月29日制定)において示された基本理念に基づき、人と自然が共生する持続可能な社会の実現(SDGs)に貢献することを目的に、令和3年度に新たに「環境方針(以下「基本方針」)」、「総合研究大学院大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画(以下「実施基本計画」)」を制定するとともに、環境報告書を作成した。

基本方針

環境憲章において宣言した基本理念を実現するために、構成員及びステークホルダーと協力連携し、以下の取組みを推進します。

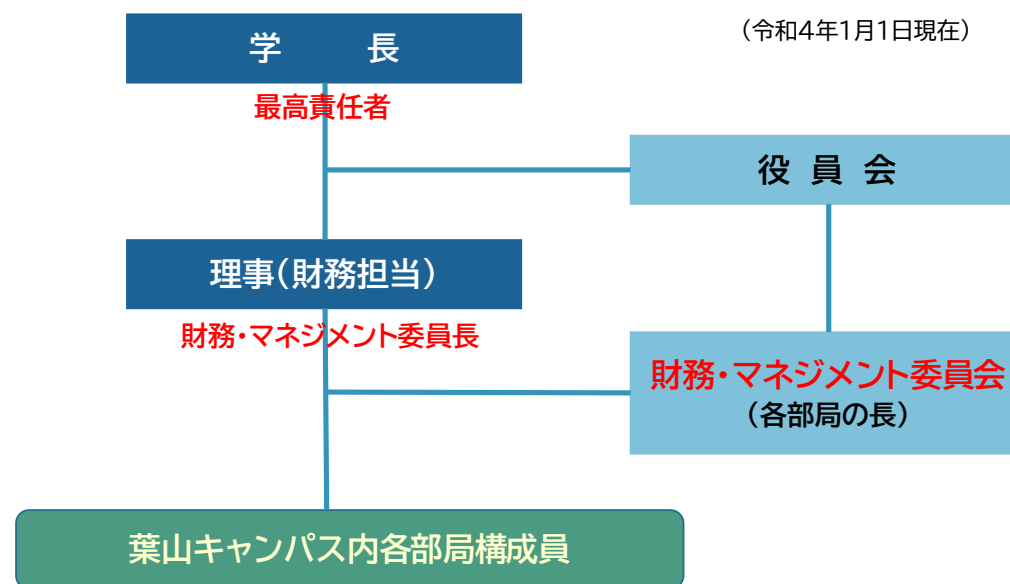
1. 教育活動、国際交流、社会連携などの活動を通じて、環境マインドを有する人材を養成し社会へ輩出します。
2. 脱炭素化社会の実現に貢献するため、資源・エネルギーの使用量削減等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減に取り組みます。
3. 化学物質の安全かつ適切な管理、廃棄物の適正処理と減量化・再利用・再資源化により、環境負荷の低減に努めます。
4. 適用される環境関連の法規、規制、協定、自主基準などを遵守します。
5. この環境方針は文書化し、本学葉山キャンパスの職員・学生の活動指針とするとともに、本学ウェブサイトなどを通じて環境活動への取組みを広く社会に公表します。



環境報告書2021

環境取組体制

本学葉山キャンパスにおける環境マネジメントに関する管理体制として、役員会の下に設置する「財務・マネジメント委員会」において、キャンパス内の施設設備の管理運営のほか、省エネルギー、地球温暖化対策実施計画等環境保全に関する事項等を審議します。また、重要な事項については、役員会に諮り最高責任者である学長が決定します。「財務・マネジメント委員会」は、決定された事項について、委員である各部局の長を通じてキャンパス内構成員に取り組みへの周知等を行います。



4. 環境配慮への取り組み

実施基本計画

(1) 計画策定の趣旨

我が国においては、「パリ協定」に定める目標(世界全体の気温上昇を2℃より十分下回るよう、更に1.5℃までに制限する努力を継続)等を踏まえ、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、2021年5月26日に「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が国会において可決成立し、現在、「地球温暖化対策計画(改正案)」の草案作業が進められている。

これら、地球規模における温室効果ガスの排出抑制に向けた日本国の約束草案((INDC)2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で26.0%削減(温室効果ガスの9割を占めるエネルギー起源二酸化炭素の排出量については、2013年度比25.0%削減))、国内外の施策等を踏まえ、喫緊に取り組むべき課題への重要性を認識し、国立大学法人として社会的責務を果たすため、本学における地球温暖化の防止、脱炭素化社会の実現に寄与することを目的に実施基本計画を制定する。

(2) 計画の目標・期間

本学から排出する温室効果ガスの排出量を2013年度を基準として、2022年度から2027年度の期間において18.1%削減することを本計画の目標とする。

ただし、目標は、政府実行計画、地方自治体実行計画の見直しの状況や本計画の実施状況、社会情勢の変化、並びに技術の進歩等を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを行うものとする。

(3) 計画の対象

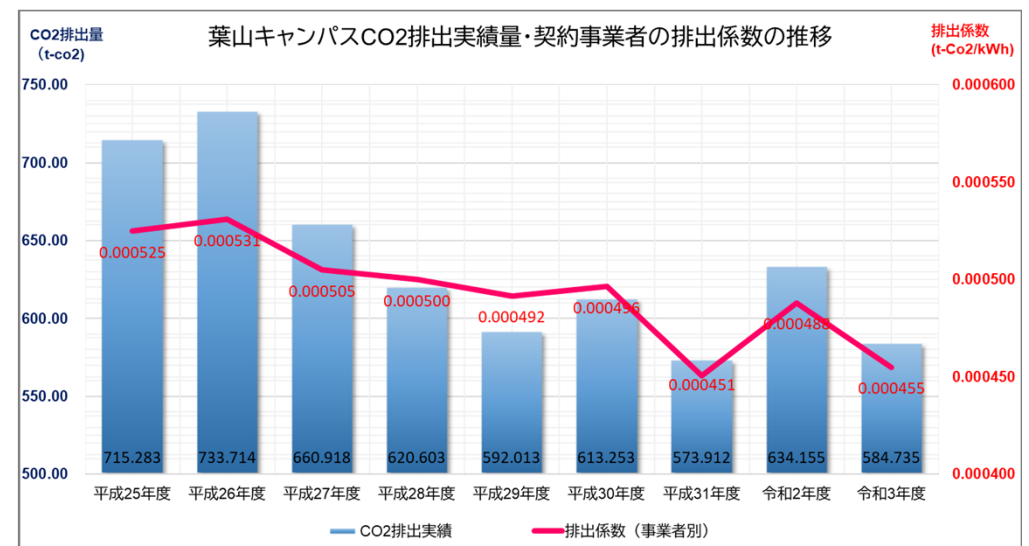
本計画の対象は、本学葉山キャンパスにおいて排出する温室効果ガス(エネルギー起源二酸化炭素に限る)とする。

葉山キャンパスCO2排出量の状況

令和3年度の葉山キャンパスが排出するCO2排出量は前年度比7.8パーセントの減少となった。令和2年度におけるCO2排出量の増加要因としては、一般競争入札を経て契約した電気事業者の排出係数が前年度契約事業者と比較し増加したこと、キャンパス内における新型コロナウイルスの感染症蔓延対策として、時期を問わず日常的な換気を徹底したことによる空調機器のエネルギー効率が低下したことなどが増加要因として考えられる。

令和3年度は、令和元年度より継続的に整備を行っている共通棟、外灯の照明器具のLED化更新等の省CO2工事の推進や、学内における継続的な節電の取組等によりCO2排出量の削減に繋がった。

令和4年度以降も引き続き、本学の地球温暖化実施基本計画に基づきキャンパス内の省CO2削減を目的とする各種取り組みを推進していく。



(補足)

CO2排出係数: 1kWhの電気を供給するためにどのくらいのCO2を排出しているかを示す指標

CO2排出係数(t-CO2/kWh) = CO2排出量 ÷ 販売電力量

5. 教育事業

(1)総合教育科目「フレッシュマンコース」の実施

本学では、地理的に分散し運営面でも高い自律性をもつ18の大学共同利用機関が各専攻を担当しているという特殊性に配慮して、大学院課程としてはユニークな全学教育科目を設置している。

総合教育科目「フレッシュマンコース」は、入学定員100名程度の小規模な大学であることを活かして、(1)研究者を目指す全ての人が身につけるべき技術・考えるべき問題を学ぶ、(2)専門分野が異なる他者との繋がりを築くことを主たる目的とし、全専攻の新入生を対象に入学直後に実施される集中講義である。

本コースは、「アカデミア探訪」、「研究者と社会」、「研究者のための“伝える”技術」の3つのセッションから構成されている。

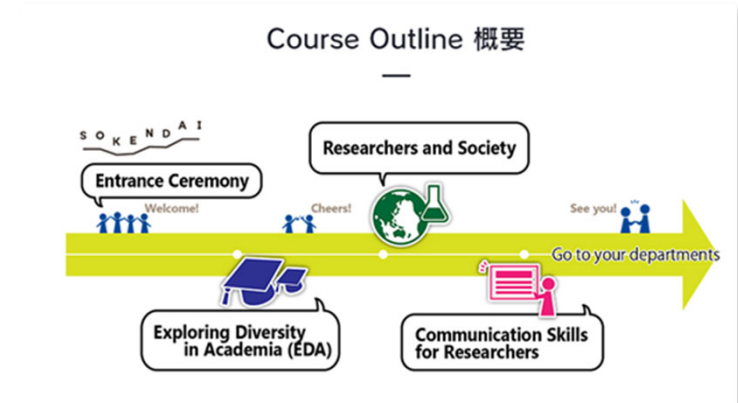
令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、従前、合宿形式で実施していたプログラムを時間的・地理的な制約が少ないオンラインにより開催した(表2)。

オンライン開催にあたっては、フレッシュマンコース専用ウェブサイト을新たに開設し、授業実施に関連する情報(配布資料、授業接続情報、課題提出)を集約したほか、受講生の研究紹介一覧を作成することで異分野交流を促進する仕組みを整えた。

受講者への事後アンケートでは、「研究者としてのこれからの生活に役立ちそうですか」や「オンラインサポートに満足しましたか」という質問に対して、いずれも肯定的な回答が8割以上を占め、合宿形式で開催していた例年と同様の高い満足度を示す結果を得られた。

【表2】「フレッシュマンコース」実施状況

	実施日程	使用言語	参加者数
前学期	令和3年4月6日～9日	日本語	68名
後学期	令和3年10月5日～8日	英語	31名



Course Outline 概要



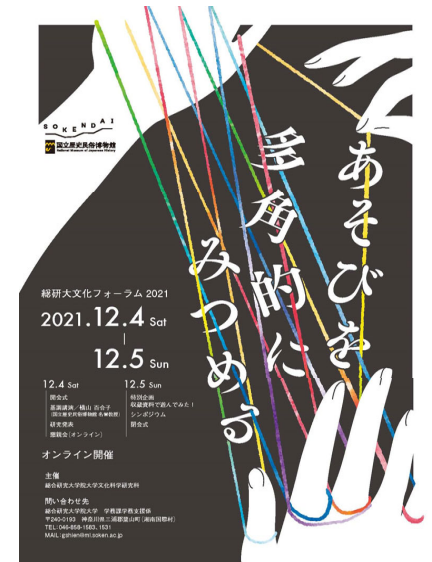
(2)「研究科合同セミナー」の実施

研究科・専攻を横断する全学的な教育研究事業として、学生により広い学問的視野を持たせることを目的とする研究科合同セミナーを開催した。

例年、対面で実施していたが令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、オンラインにより実施した(表3)。

【表3】「研究科合同セミナー」実施状況

名称 (実施研究科)	実施内容	日程・場所
総研大文化フォーラム2021 (文化科学研究科)	「文化」を共通の切り口として、さまざまな専門分野を持つ学内外の教員と学生の学術的な交流の機会を提供することを目的に、「あそびを多角的に見つめる」をテーマとし、講演・研究発表を実施した。令和3年度はオンラインならではの新企画『文化科学研究紹介リレー』、特別企画「収蔵資料で遊んでみた!」を実施するなど工夫を凝らした。	令和3年12月4日～5日 【関東】国立歴史民俗博物館 【関西】国立民族学博物館 の2拠点で運営(オンライン開催)
複合科学クロストーク (複合科学研究科・ 生命科学研究科(遺伝学専攻))	分野融合と世代間交流の機会創出を目的として、研究者及び総研大生を対象に、オンライン交流スペース(Spatial Chat)を用いたポスターセッションおよびフロンティアコロキウムを開催した。	令和3年12月20日、 令和4年2月16日 (オンライン開催)
生命科学リトリート (生命科学研究科・ 先導科学研究科)	生物学の発展に貢献できる人材の教育を目的に学生主体で企画された招待講演やイベントとポスターによる学生自身の研究発表を実施した。令和3年度はGoogle Developers Student Club SOKENDAIと連携し、Google Developer Experts(機械学習部門)の松田実法氏がGoogle Workshopとして機械学習に関する講演を行った。	令和3年12月22日～23日 (オンライン開催)



総研大文化フォーラム2021のポスター

(参考)学生の海外渡航ガイドライン等の公表

学生の海外での研究活動等の安全対策に資するため、令和3年度末に「学生の海外渡航ガイドライン」及び「海外渡航ハンドブック」を本学ホームページに掲載し、学生の安全な海外渡航に関する本学の取組を公表した。

また、海外渡航についての関連情報を当該公表ページに集約することで学生が海外渡航に必要な手続きを一元的に確認できるよう配慮している。



海外渡航ハンドブック

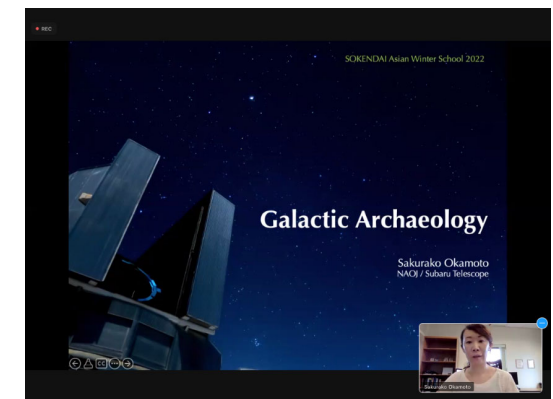
6. 教育連携・教育関連事業

国際教育連携の構築・実施

国際教育連携に関しては、アジア諸国を含めた国際的な若手研究者の人材育成に寄与するため、「アジア冬の学校」を開催した(表4)。

【表4】国際教育連携の構築・実施状況

名称 (実施研究科)	実施内容	日程・場所
総研大/国立天文台アジア冬の学校 (物理科学研究科(天文科学専攻))	天文科学の各分野における最先端の研究をリードする8名の教員により、銀河・銀河団、惑星形成、太陽、銀河考古学、宇宙化学、重力波天文学、ブラックホール・AGN、観測装置と幅広いテーマをカバーする集中講義を実施した。最終日には、参加者の関心を持つ分野ごとのブレイクアウトセッション、総研大の入試ガイダンスも行われた。インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、ベトナム、フィリピンなどアジアを中心とする15か国から499名の申込があり、このうち257名が受講した。	令和4年2月2日～4日 (オンライン開催)



ハワイ観測所からオンライン講義

7. 研究事業

先導科学共働プログラム

機構法人が連携して推進している異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ本学独自の先導科学共働プログラムの取組として、先導科学研究科を基軸とする「先導科学共働プログラム」を引き続き実施した。

令和3年度は、国際共働研究(2件)、萌芽的共働研究(6件)を採択・実施した(表5)。それぞれの課題で企画した海外派遣と招聘は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止せざるを得なかったが、渡航ができない場合でも、オンラインでの情報交換に切り替えるといった対応により、予定とおりの研究計画を実施した。

また、令和4年度に発足する統合進化学研究センターにおけるプロジェクト研究(人間プロジェクト、多様性プロジェクト)のプレリサーチを公募し、4件を採択して研究を実施した(表6)。



2021年度先導科学研究科要覧

【表5】先導科学共働プログラム研究事業の実施状況

萌芽的共同研究(6件)	
— 6件の課題を採択して共同研究を推進	
採択課題 (研究代表者)	チョウ類の嗅覚系における多様性と環境適応の解明 (木下充代)
	日本人の起源と由来を問う—東アジア人の全ゲノム配列と比較して— (颯田葉子)
	物理障壁のない海洋での2つの生殖的隔離機構の進化過程の解明 (寺井洋平)
	人新世における適応進化:人工環境に暮らす野生動物の行動生態 (沓掛展之)
	「科学と社会」の新物質主義的再構成:個体化・共生・市民参加を中心として (伊藤憲二)
	昆虫複眼の構造的バリエーションを生み出す発生プログラムの解明 (渡邊崇之)
国際共同研究(2件)	
— 2件の課題を採択し、オンラインでの情報交換等により共同研究を推進	
採択課題 (研究代表者)	昆虫視覚系の進化神経行動学に関する国際共同研究 (蟻川謙太郎)
	ニホンオオカミと東アジアのイヌの系統に関する考古科学的研究 (本郷一美)

【表6】プレリサーチ事業の実施状況

プレリサーチ事業(4件)	
採択課題 (研究代表者)	学術雑誌の科学史研究への進化学的方法の適用についての予備的研究 (伊藤憲二)
	競走馬生産における遺伝子診断の導入 (印南秀樹)
	原始的な昆虫の脳の性差を規定する分子基盤の解明に向けた網羅的遺伝子発現解析 (渡邊崇之)
	ゲノム研究の動向調査 (颯田葉子)

8. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究事業

高校と連携した教育支援活動や、一般向けのセミナー、並びに、自治体と連携した社会連携活動等を実施した(表7)。

【表7】社会連携・社会貢献に係る諸活動の実施事例

名称	タイトル・実施内容など	実施日
横高アカデミア	<p>●都市に住む野生動物の生態</p> <p>神奈川県立横須賀高校との教育連携活動として、本学教員が「都市に住む野生動物の生態」をテーマとした講義やオンラインによる課題研究活動の支援を実施。</p>	令和3年5月以降 随時
社会連携事業	<p>●未知への挑戦・若手が語る最先端研究2021</p> <p>長野県飯田高校を総研大生4名と担当教員等5名が訪問し、総研大生による高校生への出前授業を実施した。今回初めて高校側の希望による総研大生と理数科1・2年生との交流会を行い、課題研究を進める上でのアドバイスをを行ったほか、参加院生の視野を広げる活動の一貫として飯田市美術館を訪問した。</p>	令和3年 11月14～16日
	<p>●高専連携を主体とした社会連携事業</p> <p>高エネルギー加速器科学研究科・物理科学研究科の教員により、高専との連携における短期的な活動目標の一環として、特に小山高専(令和3年6月・12月)において放課後・ホームルームの時間を利用した総研大の説明会や技術講習等を実施したほか、リモート接続により富山高専(12/21)、東京高専(12/17)において各校の企画する合同大学院説明会に参加した。</p>	令和3年6月～ 令和4年2月
	<p>●宇宙のまちで、宇宙を読み解く人々～宇宙から・地上から シーズン2</p> <p>物理科学研究科の教員2名により、(1)銀河団、(2)活動銀河核(ブラックホール)、(3)超新星 の3テーマでそれぞれ1回ずつ、オンライン講演会を開催した。</p>	令和3年 11月7日、14日 21日
	<p>●小型宇宙線検出器を用いた科学実験教育・アウトリーチ活動、探Q</p> <p>高エネルギー加速器科学研究科及び物理科学研究科の教員4名によるワークショップ(セミナーと実習)が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催できなかったが、令和4年1月23日福岡市科学館で行われたワークショップに参加し、本事業で進めた検出器製作(手法)の提供や現地の準備や実習の協力を行った。</p>	令和4年1月
	<p>●高専生による小型加速器製作ならびにワークショップの地域展開</p> <p>高エネルギー加速器科学研究科の教員3名により、高専生と本学教員及び学生が小型加速器を製作し、ワークショップを開催した(オンライン含む)。</p>	令和3年6月、 11月、12月 令和4年1月



社会連携事業

9. 学長リーダーシップ等によるその他の事業

(1) CEDセミナー2021

教育開発センター(CED)では、研究者としての能力・キャリア開発を目指す「CEDセミナー」として学振申請書準備講座や博士のキャリアセミナーなど6講座を開催した。

Academic Career Seminar			学振申請書準備講座		
講師	Hie Lim Kim氏(Assistant Prof. at The Asian School of the Environment, Nanyang Technological University, Singapore)	令和3年12月20日	講師	大上雅史氏 (東京工業大学情報理工学院 助教)	令和4年3月9日
<p>博士号取得後に海外でのアカデミックポストを検討している大学院生を対象として、実際に海外のアカデミアで働く研究者から、国を跨いだどのようなキャリア形成があり得るかの紹介、ポストへの応募のきっかけから選考プロセスまで詳細を語っていただくとともに、ワークライフバランスの観点で、海外で子育てをしながら仕事を両立させる工夫など、先輩へのメッセージを話していただいた。</p>			<p>日本学術振興会特別研究員への申請は、研究者としての大事なスタート。セミナーでは、特別研究員申請のバイブルとして知られる「学振申請書の書き方のコツ」著者の大上雅史氏を講師としてお招きし、学振特別研究員DC1、DC2、PDへの申請を予定している総研大生と総研大基盤機関に所属する研究員を対象として、“採択される申請書”を作成するための“コツ”を紹介いただいた。</p>		
これからの大学教育・大学教員			博士のキャリアセミナー：スカウト型就職支援サービスの活用		
講師	栗田佳代子氏(東京大学 大学総合教育研究センター 副センター長)	令和4年1月18日	講師	田中育氏(株式会社POL)	令和4年3月18日
<p>大学教員を目指す大学院生を対象として、転換期にある大学教育の現状とこれから大学教員として求められる教育のあり方について学ぶ機会を提供し、90分×2コマという限られた時間のなかで、主にアクティブラーニング及びモチベーションについてとりあげ、体験を通じて理解を深めた。</p>			<p>理系のためのスカウト型就職支援サービスLabBaseを運営する株式会社POLの田中育氏をお招きして、企業就職に関する基礎知識やスカウト型サービスの活用方法等を紹介いただいた。</p>		
社会のあらゆる場で活躍できるスキルとは？ ～自らのトランス・ファラブルスキルの再発見～			研究者のビジネス英語		
講師	山内保典氏(東北大学高度教養教育・学生支援機構准教授)	令和4年2月18日	講師	Jeremiah SECHRIST (教育開発センター講師)	令和4年3月23日、 25日
<p>博士人材は、研究者としてのみでなく、高度な専門能力を持ち、課題を発見し課題解決に向けたプロジェクトを企画・実行できるイノベーション中核的人材として、国際的な期待が高まっている。博士課程で習得する、研究を通じたコラボレーションや、専門的知識に基づく課題解決のスキル(トランスファラブル・スキル)で、セミナーでは、トランスファラブル・スキルについての認識を深め、博士人材として社会で活躍するためのスキル向上にむけたワークショップを行った。</p>			<p>海外でのインターン、ポスドク、研究職などに挑戦する際、初めて英語でカバーレターやCV・レジュメを書き、Eメールで送付するには大きな戸惑いがある。英語のカバーレターやCV・レジュメにも、一定の形式があり、読み手の関心を引く書き方にはコツがある。セミナーでは、少人数のワークショップ形式で実際に自身のEメール、CV・レジュメ、カバーレターを作成しながら、それらの書き方を学んだ。</p>		

(2)寄附金の獲得等に関する取組状況

● 若手研究者等の支援(SOKENDAI研究等支援基金)の寄附募集を開始

令和3年4月から新たに、SOKENDAI研究等支援基金の寄附募集を開始した。
同基金は、学生または不安定な雇用状態にある研究者(若手研究者等)を支援することにより、その潜在能力を開花させることを目的とした事業に活用することを目的としたもので、個人が寄附した金額の一定割合を所得税額から直接控除できる税額控除対象の寄付金となっている。

● 令和3年度「総研大基金」の受入について

令和3年度の総研大基金の寄附額は、492千円となった。なお、寄附者に対する利便性の向上として導入したクレジットカードで定額を継続的に課金するシステム(クレジットカード継続課金)を利用した寄附が156千円あった。

● 総研大基金からの支援について

令和2年度は、経済的困窮にある学生に対し、就学支援基金を活用して「新型コロナウイルス感染症返還免除付奨学金」の貸与を実施した。同年度末においても貸与学生の経済的困窮が続いていたことが確認されたため、大半の学生の貸与奨学金の返還を免除し、困窮学生の修学の一助とすることができた。

令和3年度は、同様の奨学金貸与は実施しなかったが、今後こうした喫緊に対応が必要な支援が実施できるよう、引き続き修学支援基金の充実を図った。

また、令和3年度は、総研大基金による支援事業であるSOKENDAI特別奨学金の支援対象となる学生はいなかった。

SOKENDAI特別奨学金事業とは・・・

本学・5年一貫制博士過程に入学する国費外国人留学生は、入学時点において、5年の在学期間の全期間ではなく、修士課程に相当する前半2年間のみが奨学金支給期間とされている。そのため、引き続き在学するにもかかわらず制度上、博士後期課程に相当する後半3年間は、奨学金の支給が打ち切られる可能性がある。

本特別奨学金は、国費外国人留学生が2年次から3年次に進級するに際し、本人の責によらず国費外国人留学生奨学金支給期間の延長ができなかった場合に、総研大基金を活用し、月額10万円(上限額)を当該学生に支援する制度。

総研大基金へのご寄附のお願い

How to 寄附の活用

- 本学の目的を達成するための支援(SOKENDAI基金)
- 国際交流の支援
- 学生の修学支援
- 若手研究者等の支援(SOKENDAI研究等支援基金)

いつもご支援いただきまして誠にありがとうございます。
ご支援いただいた寄附金に関しましては全て本学の国際交流の支援、学生支援等に活用させていただきます。

本学の寄附金Webページ

(3)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金による営繕事業

葉山キャンパス整備年次計画に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金を財源として、以下の整備を実施した。

(単位:千円)

	工 事 名	金 額
1	先導科学研究科棟照明器具LED化改修工事	8,217
2	先導科学研究科棟1階113実験室(暗室)空調機器更新工事	783
	合 計	9,000



先導科学研究科棟照明器具LED化工事(施行前)



先導科学研究科棟照明器具LED化工事(施行後)



先導科学研究科棟1階113実験室(暗室)
空調機更新工事(施行前)



先導科学研究科棟1階113実験室(暗室)
空調機更新工事(施行後)

(4)目的積立金による教育研究の質の向上及び組織運営改善のための事業

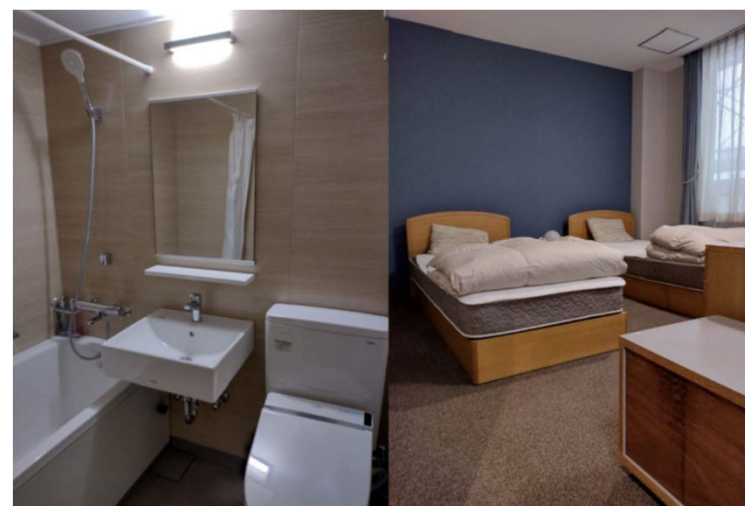
葉山キャンパス整備年次計画に基づき、目的積立金を財源として、葉山キャンパス共通棟南側芝生張替、設備の経年劣化に伴う共通棟2階宿泊室浴室等改修工事等を行った。

(単位:千円)

事業名	品名・工事名等	金額
施設整備事業	(葉山)共通棟南側芝生張替等工事	4,576
	(葉山)共通棟2階宿泊室浴室等改修工事	17,562
	計	22,138
情報システム整備事業	葉山キャンパスネットワークフロアスイッチ更新 一式	14,245
	葉山キャンパスノード室無停電電源装置更新 一式	14,960
	計	29,205
教育研究用基盤的設備整備事業	超薄切片作成装置(ウルトラマイクロームUC7) 一式	12,300
組織運営改善事業	財務会計システム更新 一式	48,209
合計		111,852



共通棟南側芝生張替等工事(施工後)



共通棟2階宿泊室浴室等改修工事(施工後)

Ⅱ. 令和3事業年度財務諸表



《 葉山キャンパス全景 》

1. 貸借対照表

本学の会計年度の期末における財政状態を明らかにするためすべての資産、負債及び純資産を記載したもの。

資産の部は、本学が保有する資産の状態を表しています。すべての資産に占める固定資産の割合は約9割であり、土地建物・教育研究設備・図書などの固定資産が本学において重要な財産であることを示しています。

負債の部は、本学における資産を他人資本により調達していることを表しています。なお、資産見返負債は運営費交付金などの財源により取得した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表しています。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額	区分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	3,825,034	3,842,504	17,470	資産見返負債	639,079	630,950	△ 8,129
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	長期未払金	21,830	20,000	△ 1,830
(建物)	1,139,925	1,105,838	① △ 34,087	固定負債合計	660,910	650,950	△ 9,960
(構築物)	35,027	37,419	2,392	運営費交付金債務	31,397	0	③ △ 31,397
(工具器具備品)	218,706	265,424	② 46,718	寄附金債務	21,974	23,706	1,732
(図書)	297,401	296,687	△ 714	前受金	13,457	8,440	△ 5,017
(車両運搬具)	1,366	897	△ 469	預り金等	27,702	26,983	△ 719
(建設仮勘定)	2,607	6,237	3,630	未払金等	96,517	99,928	3,411
無形固定資産	17,436	28,578	11,142	流動負債合計	191,049	159,597	△ 31,452
投資その他の資産	20	20	0	負債合計	851,959	810,547	△ 41,412
固定資産合計	3,842,490	3,871,102	28,612	純資産の部			
現金及び預金	400,550	417,890	17,340	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
未収入金	10,712	6,959	△ 3,753	資本剰余金	△ 1,016,143	△ 973,307	④ 42,836
たな卸資産	82	71	△ 11	利益剰余金	284,047	325,905	41,858
前渡金	4,309	5,694	1,385	(うち当期総損益)	(163,882)	(153,709)	(△ 10,173)
前払費用	5,624	5,336	△ 288	純資産合計	3,411,811	3,496,506	84,695
流動資産合計	421,280	435,951	14,671	負債純資産合計	4,263,771	4,307,053	43,282
資産合計 (総資産)	4,263,771	4,307,053	43,282				

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

純資産の部は、本学における資産を自己資本により調達していることを表しています。なお、資本金は国から現物出資された固定資産であり、全額、政府出資金となっています。

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について

資産の部

① 建物:対前年度 34,087千円減

建物の経年劣化が進んでいるため、目的積立金や施設費を財源として以下の施設の改修を行ったことにより増加した一方、既存建物等に係る令和3年度の減価償却67,295千円により対前年度34,087千円減少した。

内 容	取得価額
共通棟2階宿泊室浴室等改修工事	18,898千円
先導研棟照明器具LED化改修工事	10,197千円

② 工具器具備品:対前年度 46,718千円増

設備整備費補助金や目的積立金を財源として、以下の教育研究用機器、ITCシステム・ネットワーク基盤機器の更新を行ったことにより増加した一方、既存機器等に係る令和3年度の減価償却73,085千円により対前年度46,718千円増加した。

内 容	取得価額
FISH画像解析システム	16,830千円
超薄切片作成装置 (ウルトラマイクロームUC7)	8,224千円
葉山キャンパスノード室無停電電源装置	14,960千円
葉山キャンパスネットワークスイッチ	11,961千円
葉山キャンパスファイアウォール	8,036千円
葉山キャンパスノード室ラック	7,920千円
財務会計システム機器更新	21,658千円
図書館業務用電子計算機システム	7,493千円

負債の部

③ 運営費交付金債務:対前年度比 31,397千円減

令和3年度は第3期中期目標期間の最終年度のため、以下の運営費交付金債務の残高を全額収益化した。

内 容	金 額
特殊要因経費(退職手当)	26,883千円
授業料等免除実施経費 (令和2年度補正予算)	3,753千円

純資産の部

④ 資本剰余金:対前年度比 42,836千円増

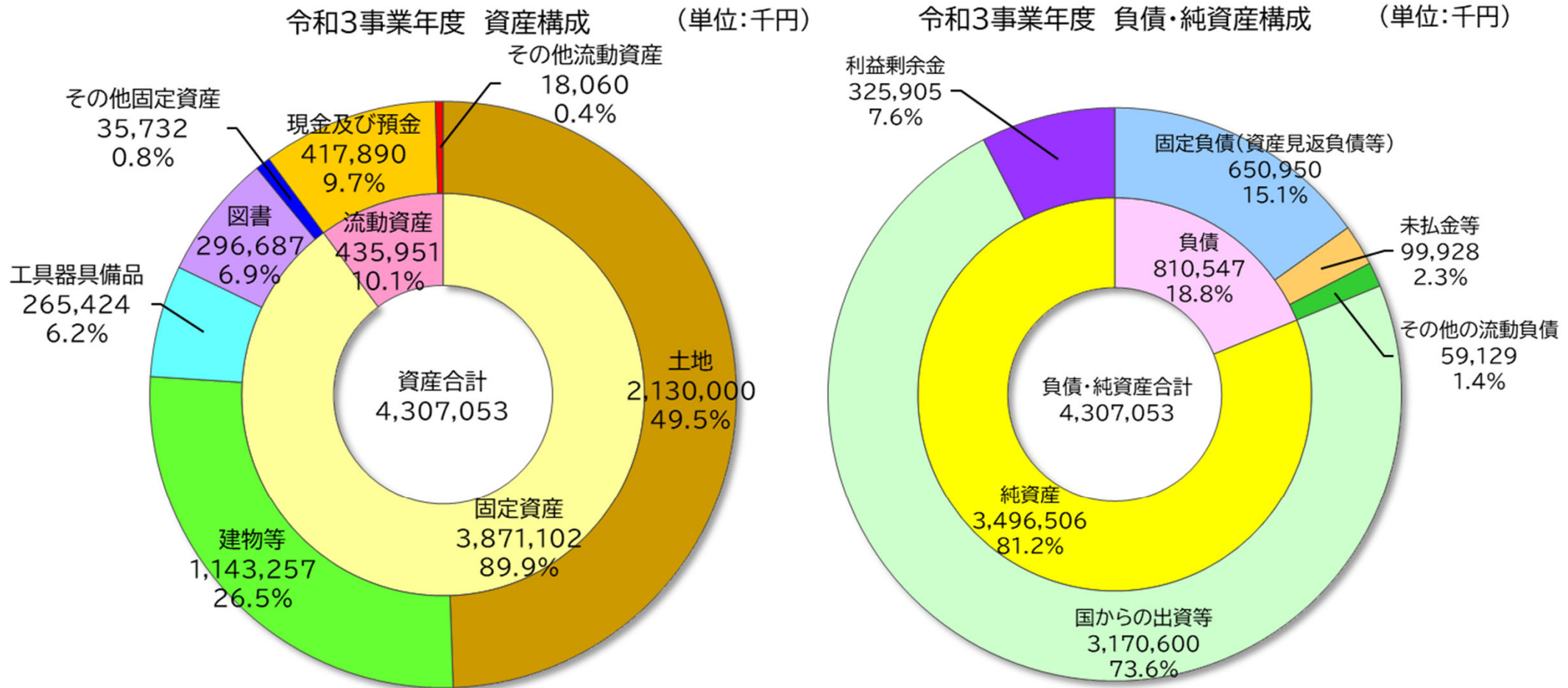
目的積立金・施設費を財源として取得した固定資産により108,262千円増加した一方、令和3年度の減価償却65,426千円により対前年度42,836千円増加した。

⑤ 当期総利益:153,709千円

当期総利益のうち、30,636千円は第3期中期目標期間終了に伴い運営費交付金債務の残高を収益化したもの(臨時収益)であり、退職手当及び新型コロナウイルス感染症関連の授業料免除のための財源として第4期中期目標期間に繰越される。

上記を除く123,073千円について、文部科学大臣に剰余金の使途(目的積立金)承認申請を行う。
令和4年度以降に予定している葉山キャンパス整備(共通棟外部改修)等に活用予定。

(参考)貸借対照表 資産および負債・純資産の構成内訳について



2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにすることを目的に、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して、当期総利益(又は当期総損失)を表示したものの。

費用の側には、教育、研究等の目的別に費用を計上しています。

収益の側には、国からの交付金や学生納付金、受託研究等による収益等を財源別に計上しています。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額	区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
経常費用 (a)	1,906,211	1,998,473	92,262	経常収益 (b)	2,069,927	2,108,957	39,030
業務費	1,727,002	1,821,790	94,788	運営費交付金収益	1,673,967	1,684,903	③ 10,936
(教育経費)	781,091	831,817	① 50,726	学生納付金等収益	269,711	262,760	△ 6,951
(研究経費)	58,374	70,342	11,968	受託研究等収益	22,260	31,779	9,519
(教育研究支援経費)	153,084	147,734	△ 5,350	寄附金収益	10,646	3,685	△ 6,961
(受託研究費・共同研究費・受託事業費)	17,357	26,643	9,286	施設費収益	0	-	0
(人件費)	717,094	745,249	② 28,155	補助金等収益	6,468	37,623	④ 31,155
一般管理費	178,073	175,727	△ 2,346	資産見返負債戻入	58,253	66,421	8,168
財務費用・雑損	1,135	954	△ 181	財務収益・雑益	28,620	21,780	△ 6,840
経常利益 (b)-(a)	163,716	110,483	△ 53,233	臨時利益	1,317	33,257	⑤ 31,940
臨時損失	1,317	2,621	1,304	目的積立金取崩額	166	12,590	12,424
当期純利益(又は当期純損失)	163,716	141,119	△ 22,597				
当期総利益(又は当期総損失)	163,882	153,709	△ 10,173				

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考)損益計算書における対前年度増減額の主な要因について

経常費用

① 教育経費:対前年度比 50,726千円増

令和3年度はSOKENDAI特別研究員制度が本格的に始まり、以下の文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設事業」、科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業を実施したことにより対前年度比 50,726千円増加した。

事業名	執行額
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip事業	24,823千円
次世代研究者挑戦的研究プログラム	16,012千円

② 人件費:対前年度比 28,155千円増

SOKENDAI特別研究員制度にかかる事務職員(3,538千円)及び先導科学研究科助教(6,453千円)の採用、役員報酬・退職手当の増加(4,674千円)、職員構成の変化(9,497千円)などにより対前年度比 28,155千円増加した。

経常収益

③ 運営費交付金収益:対前年度比10,936千円増

前年度と比べて運営費交付金による固定資産の購入額が減少したことにより対前年度比10,936千円増加した。

④ 補助金等収益:対前年度比31,155千円増

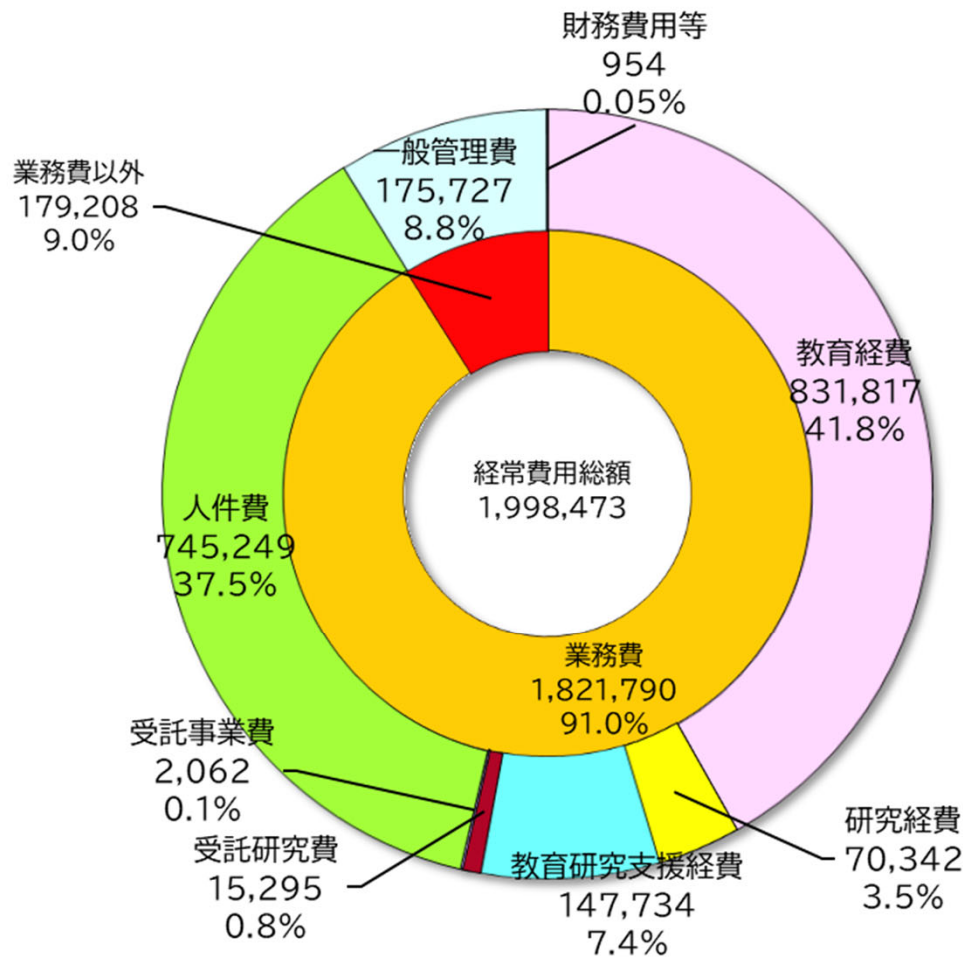
前年度限りの情報機器整備費補助金(2,700千円)が減少した一方、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設事業」(17,704千円)、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業(16,012千円)の実施による増加により対前年度比31,155千円増加した。

⑤ 臨時利益:対前年度比31,940千円増

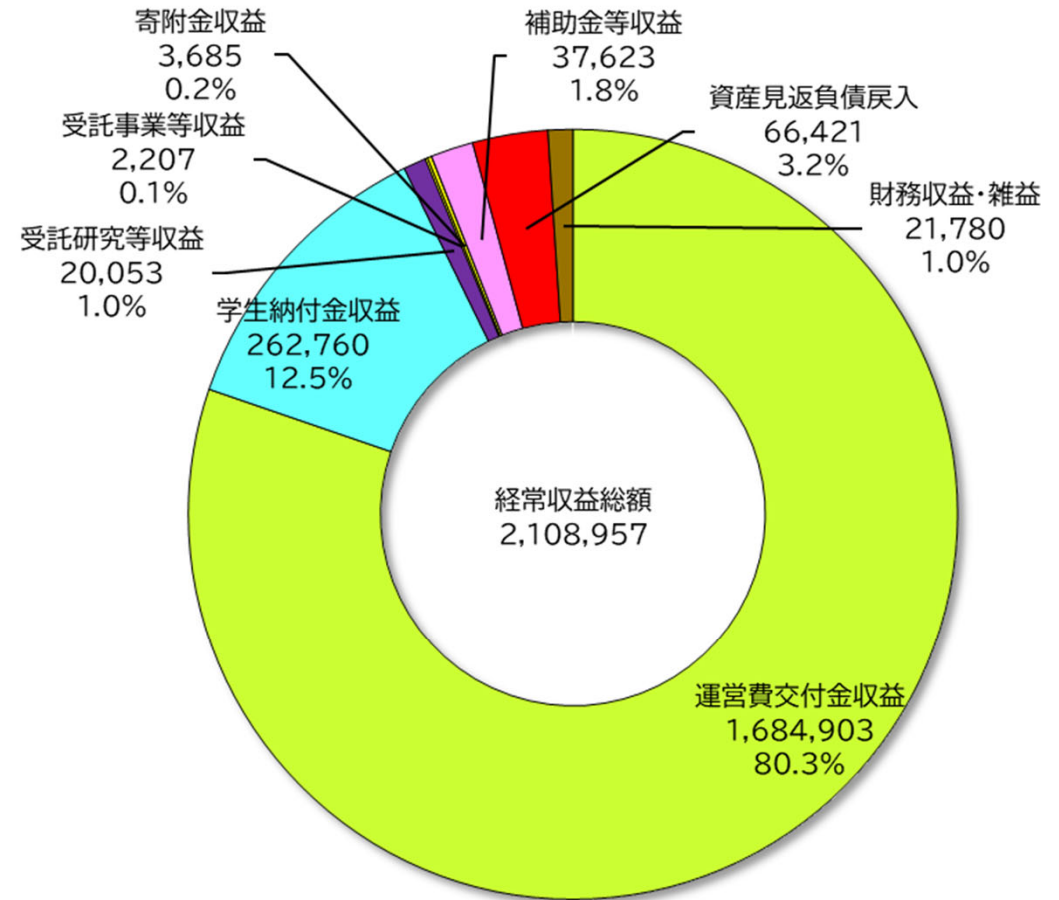
固定資産除却損に対応した資産見返勘定の戻入(1,304千円)が増加したほか、第3期中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の残高(30,636千円)を全額収益化したことにより対前年度比31,940千円増加した。

(参考)損益計算書 経常費用、経常収益の内訳について

令和3事業年度経常費用内訳 (単位:千円)



令和3事業年度経常収益内訳 (単位:千円)



3. キャッシュ・フロー計算書

本学の一会計期間におけるキャッシュ(資金)・フロー(流れ)の状況を、資金の受払という事実に着目して、一定の活動区分にて表示したもの。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,576	196,675	△ 65,901
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△922,008	△962,621	
人件費支出	△719,549	△740,418	
その他支出	△163,473	△151,667	
運営費交付金収入	1,757,411	1,724,798	
学生納付金等収入	224,039	214,959	
受託研究・受託事業等収入	29,614	30,875	
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 108	△4,235	
補助金等収入	3,800	60,343	
補助金等の精算による返還金の支出	△276	△48	
寄附金収入	7,493	6,151	
その他収入	45,634	18,538	
国庫納付金の支払額	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,262	△169,915	△ 60,653
定期預金の預入による支出	△510,000	△630,000	
定期預金の払戻による収入	510,000	630,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△118,271	△178,921	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	
施設費による収入	9,000	9,000	
利息及び配当金の受領額	8	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,741	△9,421	320
リース債務の返済による支出	△8,730	△8,623	
利息の支払額	△1,010	△798	
資金増加額(又は減少額)	143,572	17,339	△ 126,233
資金期首残高	256,978	400,550	143,572
資金期末残高	400,550	417,890	17,340

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

本学における通常の業務実施に係る資金の状態を示している。
令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」をはじめとして出金額が全体的に減少。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

本学における資産運用または固定資産の取得など将来に向けた教育研究基盤を確立するための投資活動に係る資金の状態を示している。
令和3年度は「固定資産の取得による支出」による出金額が増加。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

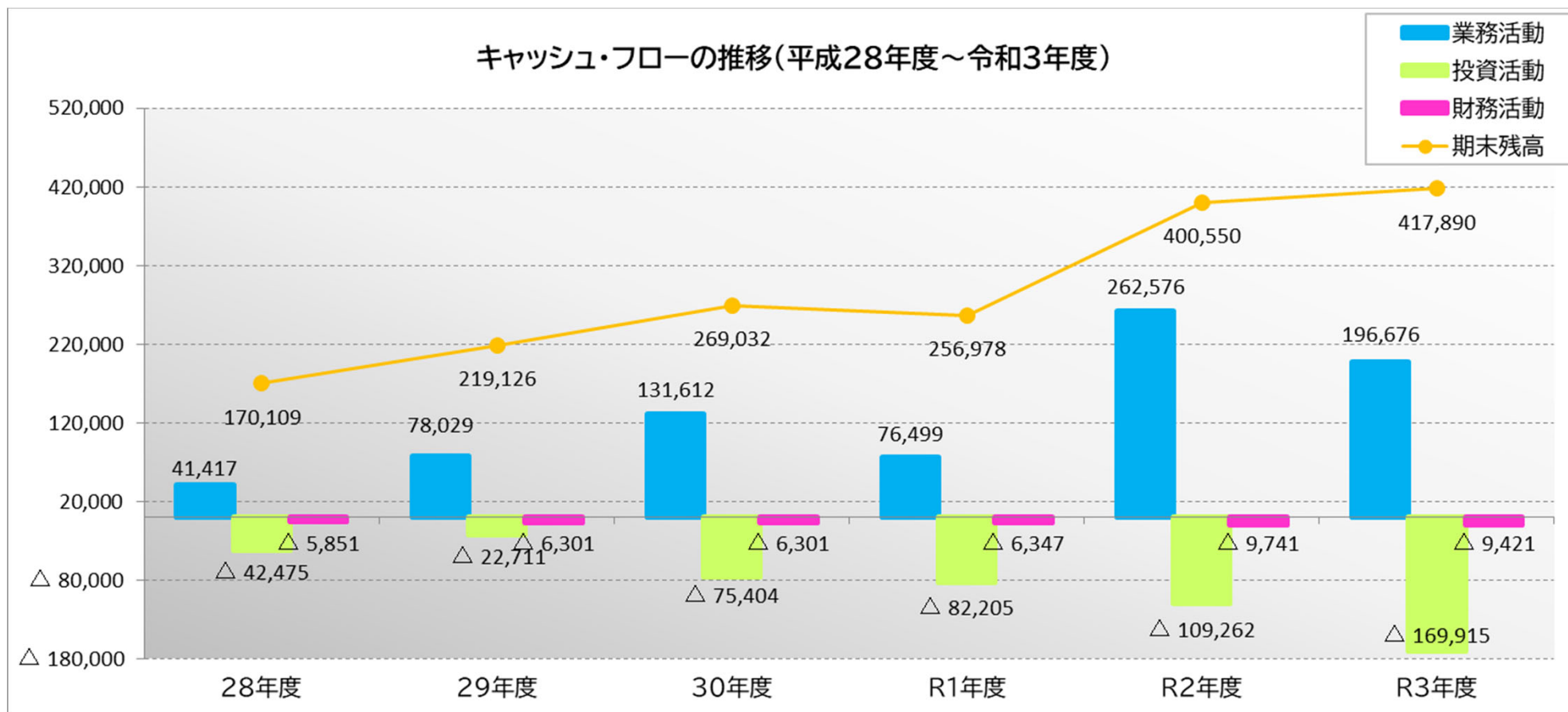
本学におけるリース債務の返済など資金調達に係る資金の状態を示している。
令和3年度は利息の支払額の減少により、前年度と比べて出金額が減少した。

(4) 資金期末残高

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローによる出金額が増加した一方で補助金等収入が大幅に増加したため、令和3年度資金期末残高は前年度と比べて増加した。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考) キャッシュ・フロー 6か年推移



令和3年度は、投資活動によるキャッシュフローによる出金額が増加した一方で補助金等収入が大幅に増加したため、令和3年度資金期末残高は前年度と比べて増加した。

4. 業務実施コスト計算書

損益計算書には計上されないが、最終的に国民が負担するコストに係る情報を一元的に集約し、納税者である国民が本学における業務に対する評価及び判断に資するためのもの。

(単位:千円)

業務費用:

損益計算書に計上される全ての費用から自己収入による収益を除いた額であり、自己収入により補填できない費用(税金により賄っている費用)を表しています。

損益外減価償却相当額

～引当外退職給付増加見積額:

国立大学法人固有の会計処理により、国立大学法人等の損益計算書には計上されないが、最終的に納税者である国民が負担するコストとして反映させて表しています。

機会費用:

国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資等、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表しており、これは国立大学法人が免除・軽減されなければ国民が得られると考えられる利益に相当する金額を表しています。

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増△減額
<国からの直接の財源措置額(国民負担額)>			99,986
業務費用	1,585,592	1,685,578	
損益計算書上の費用	1,907,529	2,001,094	
(業務費)	1,727,002	1,821,790	
(一般管理費)	178,073	175,727	
(財務費用)	1,135	954	
(雑損・臨時損失)	1,317	2,621	
自己収入等(控除)	△ 321,936	△ 315,515	
(学生納付金収益)	△ 269,711	△ 262,760	
(受託研究・受託事業等収益)	△ 22,260	△ 31,779	
(寄附金収益)	△ 10,646	△ 3,685	
(資産見返寄附金戻入)	△ 15,818	△ 14,277	
(財務収益・雑益・寄附金に係る臨時利益)	△ 3,500	△ 3,009	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			7,010
損益外減価償却等相当額	62,540	65,425	
損益外除売却差額相当額	0	0	
引当外賞与増加見積額	△ 977	1,726	
引当外退職給付増加見積額	32,936	34,358	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			2,424
機会費用	3,378	5,802	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	
政府出資等の機会費用	3,378	5,802	
<(控除)国庫納付額>	-	-	
国立大学法人等業務実施コスト	1,683,470	1,792,892	109,422

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

国民一人当たりの負担額 14.3円

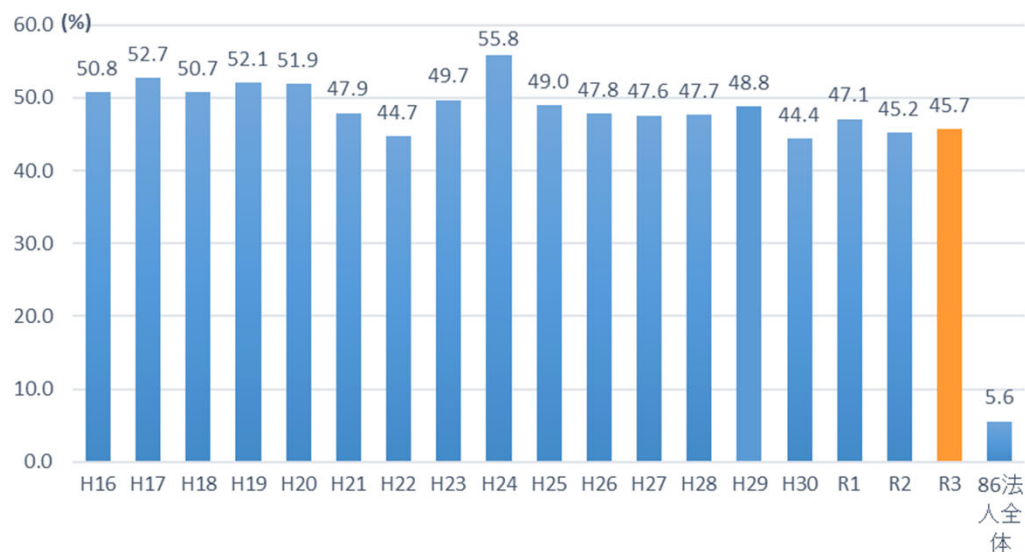
(業務実施コスト 1,792,892千円/人口1億2,544万3千人)令和3年11月1日現在 総務省統計局人口推計

5. 令和3事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体はR2事業年度平均値

教育経費比率

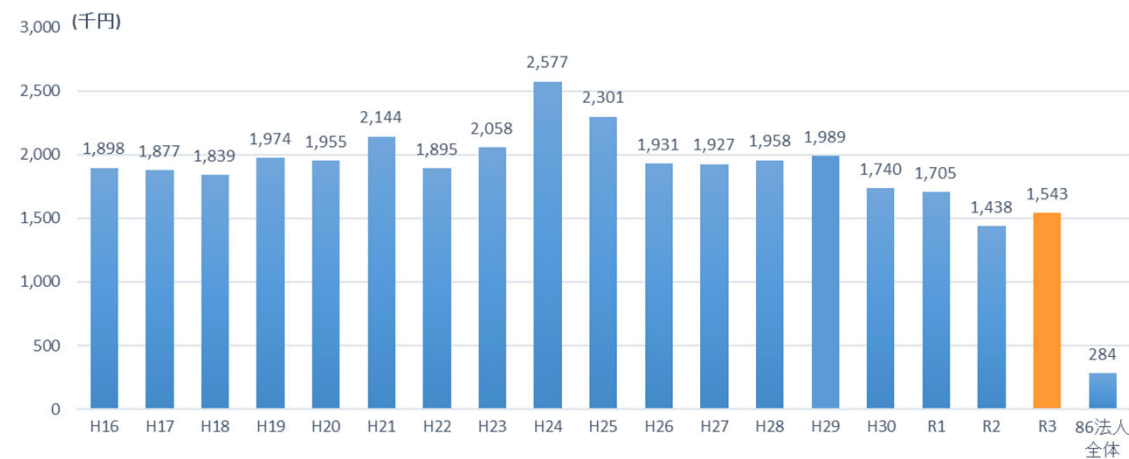
損益計算書に基づく業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



○教育経費比率は45.7%で、平成16年度の法人化以降、教育経費比率は毎年4割～5割で推移。本学の特徴として、86法人全体の平均値と比べて業務費に対する教育経費の比重が高い。

学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの損益計算書に基づく教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。



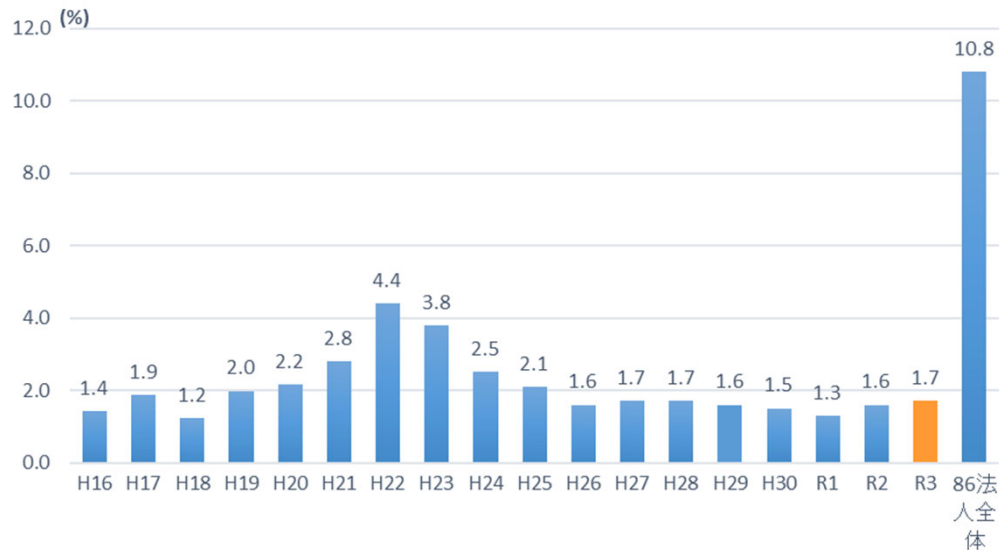
○学生一人当たりの教育経費は1,543千円で、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響のため旅費等が減少したことにより減少したが、令和3年度は増加。

5. 令和3事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体はR2事業年度平均値

外部資金比率

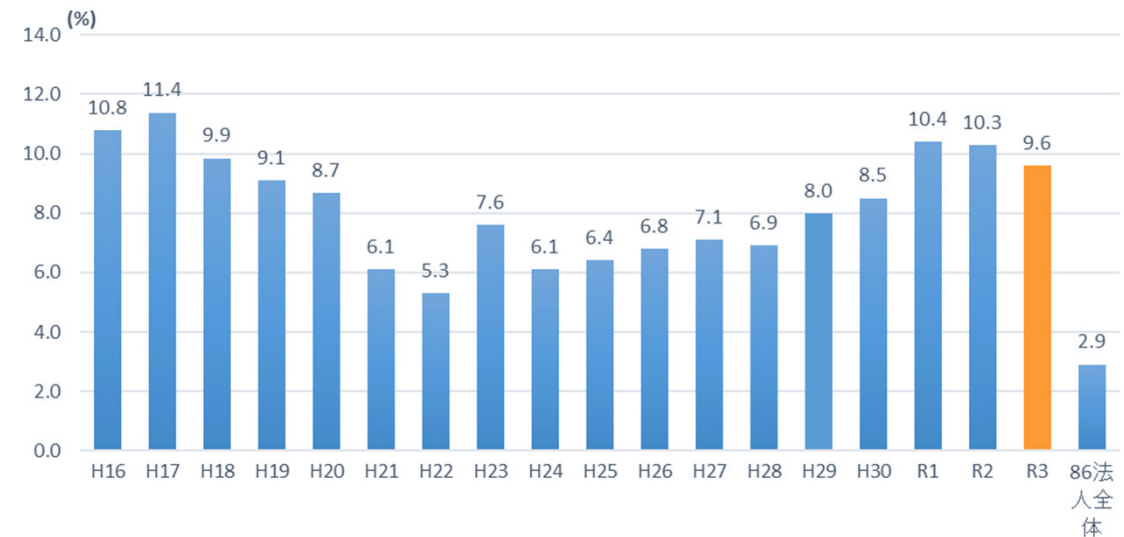
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究・共同研究・受託事業・寄附金)の収益比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降増加傾向にあったが、平成22年度をピークに減少しているが、令和元年度より微増。

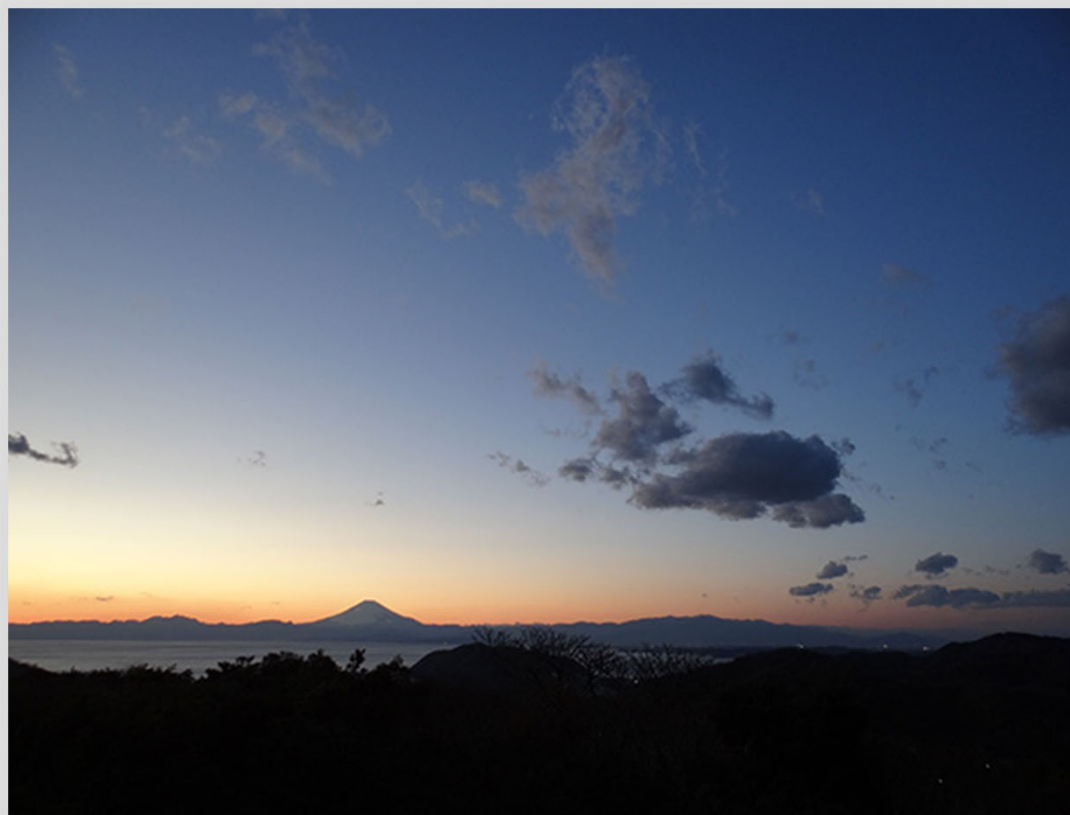
一般管理費比率

損益計算書に基づく業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



○平成24年度以降、増加傾向にあったが、令和元年度以降は減少に転じた。

Ⅲ. 令和3事業年度収入・支出決算



《 先導科学研究科棟からの富士山 》

1. 令和3年度運営費交付金対象事業収入

(単位:千円)

収入区分	R2年度 決算額	R3年度					対前年度 増△減
		当初予算額	学内流用予算額		決算額		
			率		率		
A	B	C	D(=C/B)	E	F(=E/B)	G(=E-A)	
基幹運営費交付金(一般運営費交付金)	1,666,573	1,674,417	1,674,417	100.0%	1,674,417	100.0%	7,844
基幹運営費交付金(機能強化促進分)	63,173	48,820	48,820	100.0%	48,820	100.0%	△14,353
機能強化経費(共通政策課題分)	21,174	0	0	-	0	-	△21,174
自己収入等	227,102	226,518	230,163	101.6%	216,020	95.4%	△11,082
検定料収入	5,967	6,217	5,858	94.2%	5,649	90.9%	△318
入学料収入	28,482	28,242	27,945	98.9%	23,603	83.6%	△4,879
授業料収入	189,590	189,405	194,771	102.8%	185,173	97.8%	△4,417
雑収入	3,063	2,654	1,589	59.9%	1,595	60.1%	△1,468
計	1,978,022	1,949,755	1,953,400	100.2%	1,939,257	99.5%	△38,765

(注)外部資金、間接経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金、特殊要因運営費交付金、目的積立金を除く。

【令和2年度決算額との比較】

- 機能強化促進分を含む運営費交付金は▲6,509千円(▲0.4%)減少。令和3年度は、機能強化経費(共通政策課題分)が措置されなかったため、運営費交付金合計で▲27,683千円減少。
- 自己収入は、全体として▲11,082千円(▲4.9%)減少。

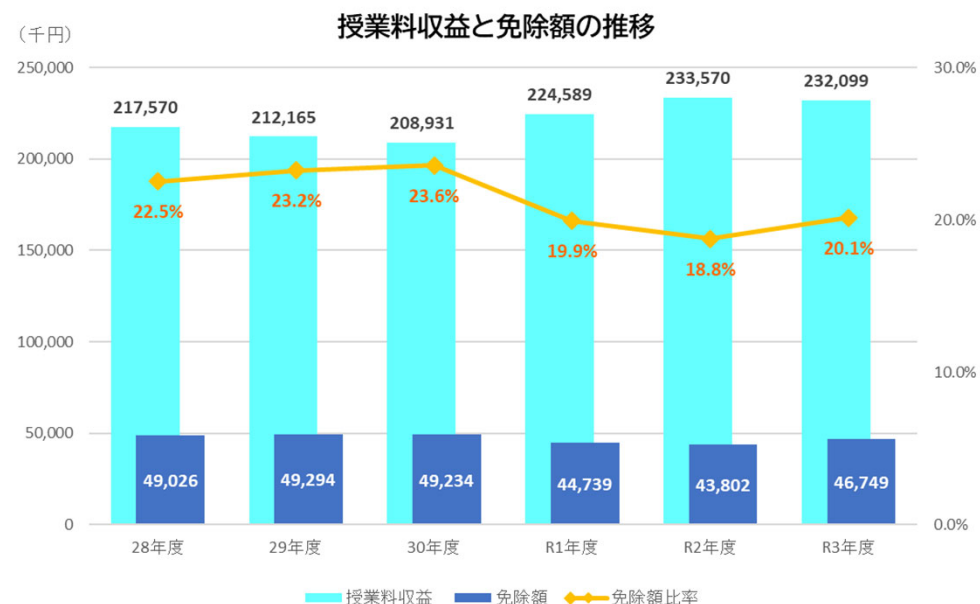
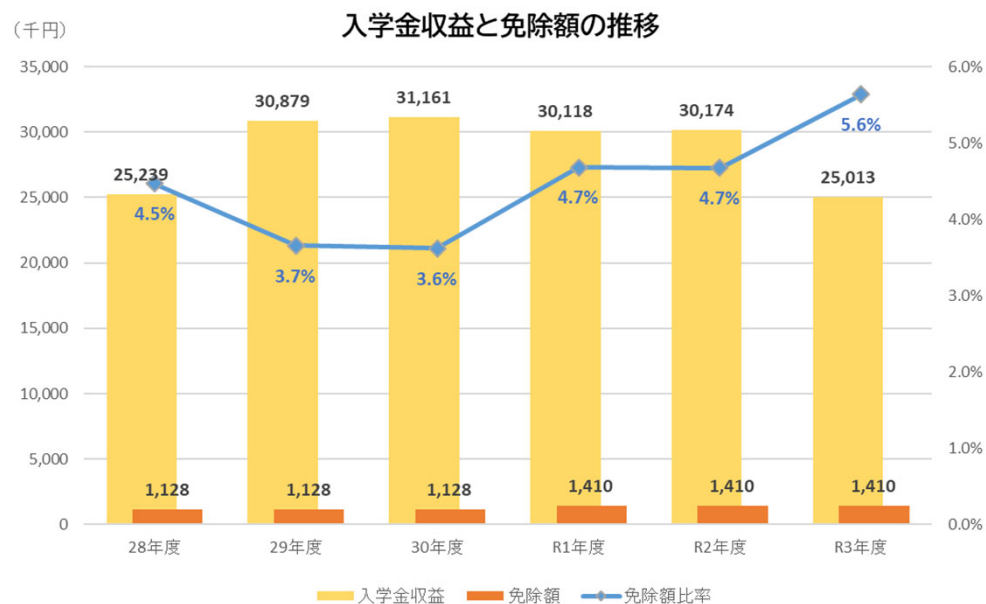
(参考)入学料及び授業料免除

(単位:人、千円)

免除区分	入学料				授業料				備考
	人数 計	前期	後期	免除額	人数 計	前期	後期	免除額	
全額	5	4	1	1,410	130	67	63	34,827 (※1)	
半額	-	-	-	0	68	34	34	9,109	
計	5	4	1	1,410	198	101	97	43,936	

※1 新型コロナウイルス感染症による家計急変を事由とした授業料免除について、令和2年度補正予算として追加配分された運営費交付金(授業料免除)により文部科学省が示した免除基準に該当する1名:268千円の免除を実施。

- 入学料免除については、入学料収入予定額の4.0%相当(5名:1,410千円)の免除を実施。
- 授業料免除については、基幹運営費交付金で措置されている免除枠(35,611千円)に対して、198名:43,936千円の免除を実施。
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在学期間延長が認められた期間にかかる授業料不徴収の特別措置に対する2,813千円の免除を合わせると授業料免除額の合計は46,749千円。



2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

① 総括(学内予算の執行状況)

(単位:千円)

事業区分	当初予算額 a	流用後予算額 b	決算額 c	残額 d=b-c	執行率(%) e=c/b
教育経費	769,530	745,570	723,718	21,852	97.1%
専攻運営費	685,808	685,808	675,203	10,605	98.5%
教育事業	36,042	27,829	19,905	7,924	71.5%
全学教育の実施	2,000	600	451	149	75.2%
教育コース等の実施	3,370	3,633	3,566	67	98.2%
研究科合同セミナーの実施	4,550	3,100	2,344	756	75.6%
学生研究派遣事業	13,500	6,000	2,850	3,150	47.5%
アカデミック・コミュニケーション教育	4,680	4,562	4,423	139	97.0%
学生支援経費	7,942	9,934	6,271	3,663	63.1%
教育連携・教育関連事業	7,000	1,300	800	500	61.5%
国際教育連携の構築・実施	7,000	1,300	800	500	61.5%
新入生確保のための広報的事業	25,680	19,136	17,154	1,982	89.6%
総研大フェローシップ事業	15,000	9,613	8,852	761	92.1%
次世代研究者挑戦的研究プログラム	0	1,884	1,804	80	95.8%
研究経費	63,850	52,432	51,818	614	98.8%
教員研究費	18,050	18,932	18,693	239	98.7%
新研究分野開拓への連携的挑戦事業	33,500	33,500	33,125	375	98.9%
超薄切片作成装置更新費(注1)	12,300	-	-	-	0.0%
教育研究支援経費	179,691	148,649	144,002	4,647	96.9%
附属図書館運営費	50,721	49,484	46,641	2,843	94.3%
学術情報基盤センター運営費	115,740	88,052	87,172	880	99.0%
本部図書館運営費	31,072	31,021	30,121	900	97.1%
情報基盤整備推進費	84,668	57,031	57,051	▲ 20	100.0%
分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化事業	6,070	6,257	5,428	829	86.8%
教育支援のための人件費	3,900	3,023	3,022	1	100.0%
全学研究教育事業の評価・広報・社会還元への推進強化事業	3,260	1,833	1,738	95	94.8%
人件費	698,975	694,465	693,552	913	99.9%
役員人件費	67,510	66,992	67,398	▲ 406	100.6%
教員人件費	223,882	221,054	221,053	1	100.0%
職員人件費	407,583	406,419	405,101	1,318	99.7%
管理運営経費	103,042	95,963	89,919	6,044	93.7%
共通経費	61,474	86,668	84,904	1,764	98.0%
予備費	5,000	15,955	0	15,955	0.0%
学長裁量経費(既定事項以外)	68,193	113,698	27,124	86,574	23.9%
特殊要因経費(退職手当)	27,375	28,937	2,054	26,883	7.1%
運営費交付金等対象支出計	1,977,130	1,982,337	1,817,092	165,245	91.7%

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

(注1)「超薄切片作成装置更新費」については、目的積立金からの支出に振り替え、12,300千円執行済。

2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

② 機能強化経費の執行状況

文部科学省は、各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、運営費交付金のなかに「3つの重点支援の枠組み」を創設。本学は、3つの枠組みのうち「重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進」を選択して、ビジョンの実現に向けた機能強化戦略と取組を行っている。

機能強化経費とは、第3期中期目標期間中の各大学の機能強化の方向性に依りて国から交付される重点支援のための経費であり、有識者の評価等に基づき配分される。

ビジョン：最先端研究環境をベースに独創的な研究者を育成し、新分野を開拓する大学院大学

(2021(令和3)年度総合研究大学院大学機能強化構想：大学Webサイト https://www.soken.ac.jp/cms_upload/kinoukyokakousou R3.pdf)

戦略Ⅰ 最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する

(単位：千円)

戦略 番号	取組 番号	取組名	令和3年度学内予算						
			経費区分	事 項	小事項	当初予算額	決算額	決算額の内訳	
								機能強化促進分	その他学内負担
1	1	カスタムメイド高度専門教育システムの構築	教育経費	全学教育の実施		2,000	451	451	0
				教育コース等の実施		3,370	2,436	2,436	0
				研究科合同セミナーの実施		4,550	2,344	2,344	0
				アカデミックコミュニケーション教育		4,680	4,423	4,423	0
	教育研究支援 経費	教育開発センター事業経費	アカデミックコミュニケーション人件費	3,000	3,022	3,022	0		
		教育支援のための人件費	脳科学コース群実施支援人件費	2,100	2,100	2,100	0		
			統合生命科学コース群実施支援人件費	1,800	922	922	0		
2	国際連携教育研究環境の創出	教育経費	学生支援経費	留学生日本語学習支援経費	1,200	1,200	1,200	0	
【小計(戦略1)】						22,700	16,899	16,899	0

2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

② 機能強化経費の執行状況

戦略Ⅱ 世界トップレベル研究者間の異分野連繫共同研究により、新しい研究分野を開拓する

(単位:千円)

戦略 番号	取組 番号	取組名	令和3年度学内予算							
			大事項名	中事項	小事項	当初予算額	決算額	決算額の内訳		
								機能強化促進分	その他学内負担	
2	3	新研究分野開拓への連携的挑戦	研究経費	新研究分野開拓への連携的挑戦事業			33,500	33,125	23,661	9,464
	4	全学研究教育事業の評価・広報・社会還元の推進強化	教育研究支援経費	全学研究教育事業の評価・広報・社会還元の推進強化事業			3,260	1,738	1,738	0
	【小計(戦略2)】						36,760	34,864	25,399	9,464

戦略Ⅲ 分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する

(単位:千円)

戦略 番号	取組 番号	取組名	令和3年度学内予算						
			大事項名	中事項	小事項	当初予算額	決算額	決算額の内訳	
								機能強化促進分	その他学内負担
3	5	分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化	教育研究支援経費	分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化事業	企画室経費	1,570	1,853	1,819	35
					教育開発センター事業経費	1,500	553	553	0
			人件費	教員人件費	教育開発センター教員4名	39,808	29,321	4,150	25,170
					事務システム経費(総合企画課)	1,070	1,086	0	1,086
			管理運営経費	管理運営経費(一般)	事務システム経費(総務課)	3,032	3,787	0	3,787
					事務システム経費(財務課)	1,575	1,550	0	1,550
					事務システム経費(学務課)	3,265	2,295	0	2,295
			【小計(戦略3)】						51,820
【合計】						111,280	92,208	48,820	43,388

2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

③ 学長裁量経費及びその他の主な執行状況

学長裁量経費(既定事項を含む)

(単位:千円)

事項名	執行額	備考
ICTシステム強化整備費	26,937	
葉山ノード室水冷装置更新	7,920	
ノードコアスイッチ保守更新	1,663	
総研大キャンパスネットワークシステム更新	3,048	
葉山ファイアウォール更新	9,177	
葉山プロトコル解析システム更新	911	
基盤旧シンクラ用配線撤去作業	2,222	
電子決裁システム構築業務	1,996	
戦略的広報展開事業	28,998	
役員人件費(広報・社会連携・渉外)	10,065	
社会連携事業	1,779	
新入生確保のための広報的的事业	17,154	
SOKENDAI将来構想プロジェクト経費	29,933	
東京オフィス経費	16,323	
理事裁量経費	1,398	
研究科長裁量経費	4,800	
教育コース等の実施	1,130	
学生研究派遣事業	2,850	
国際教育連携の構築・実施	800	
外国人インバウンド緊急対応	660	
海外危機管理サービス業務	24	
情報学専攻RA雇用経費	144	
次世代研究者挑戦的研究プログラム事務費	1,804	
合計	85,868	
学長裁量経費(留保分)	0	
学長裁量経費 合計	85,868	

学長のリーダーシップによる大学運営を行うため、基盤運営費交付金及び自己収入の7~9%以上を学長裁量経費として確保して、SOKENDAI将来構想プロジェクト経費、ICTシステム強化整備費、戦略的広報展開事業等に配分・執行した。

その他(予備費から教育研究支援経費に振替)

(単位:千円)

事項名	執行額	備考
《教育研究支援経費》	2,118	
図書館棟3階サーバ室空調整備更新及びガラス遮熱加工工事	2,118	
合計	2,118	

2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

④-1 専攻運営費

専攻運営費とは、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているもの。

(単位:千円)

研究科	専攻	収容定員	現員(注1)	当初配分額	補正後配分額(注2)	その他配分額(注3)	配分額合計	決算額	差引額
文化	地域文化学	9	15	22,642	22,336				
	比較文化学	9	13	21,947	21,642	1,775	45,753	45,753	-
	国際日本研究	9	20	28,376	29,279	1,561	30,840	30,840	-
	日本歴史研究	9	12	25,512	25,185	830	26,015	26,015	-
	日本文学研究	9	8	23,343	23,026	1,515	24,541	24,343	198
物理	構造分子科学	19	17	27,153	25,194	4,780	57,340	56,497	843
	機能分子科学	19	20	29,324	27,366				
	天文学	19	30	37,489	42,336	3,949	46,285	46,050	235
	核融合科学	19	23	34,625	32,628	4,480	37,108	34,518	2,590
	宇宙科学	19	26	35,926	32,178	1,880	34,058	32,358	1,700
高工ネ	加速器科学	10	17	23,855	23,012				
	物質構造科学	15	12	22,814	21,972	11,981	94,646	92,692	1,954
複合	素粒子原子核	20	43	38,523	37,681				
	統計科学	19	39	40,614	41,395	1,604	42,999	37,640	5,359
	極域科学	13	19	30,286	28,949	1,403	30,352	30,352	-
生命	情報学	38	97	71,031	70,382	2,365	72,747	72,491	256
	遺伝学	33	39	47,643	47,239	7,233	54,472	51,885	2,587
	基礎生物学	33	36	46,342	45,908	3,805	49,713	48,676	1,037
	生理科学	33	36	46,342	44,628	6,370	50,998	49,837	1,161
先導	生命共生体進化学	28	18	32,021	32,021	-	32,021	26,575	5,446
	合計	382	540	685,808	674,357	55,531	729,888	706,523	23,365

注1 現員とは、2021(令和3)年4月1日現在の在籍者数。

注2 補正後配分額とは、当初配分額から電子ジャーナル負担分、研究科長手当等を整理した配分額である。

注3 その他配分額とは、当初配分額及び補正後配分額とは別に教育に要する経費として送金しているものである。

→教育プログラム経費、新入生確保のための広報的経費などのほか、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラムに係る研究費・事務経費。

※ 基盤機関における決算額及びその他配分額・配分額合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

④-2 専攻運営費(各研究科・専攻の執行額内訳)

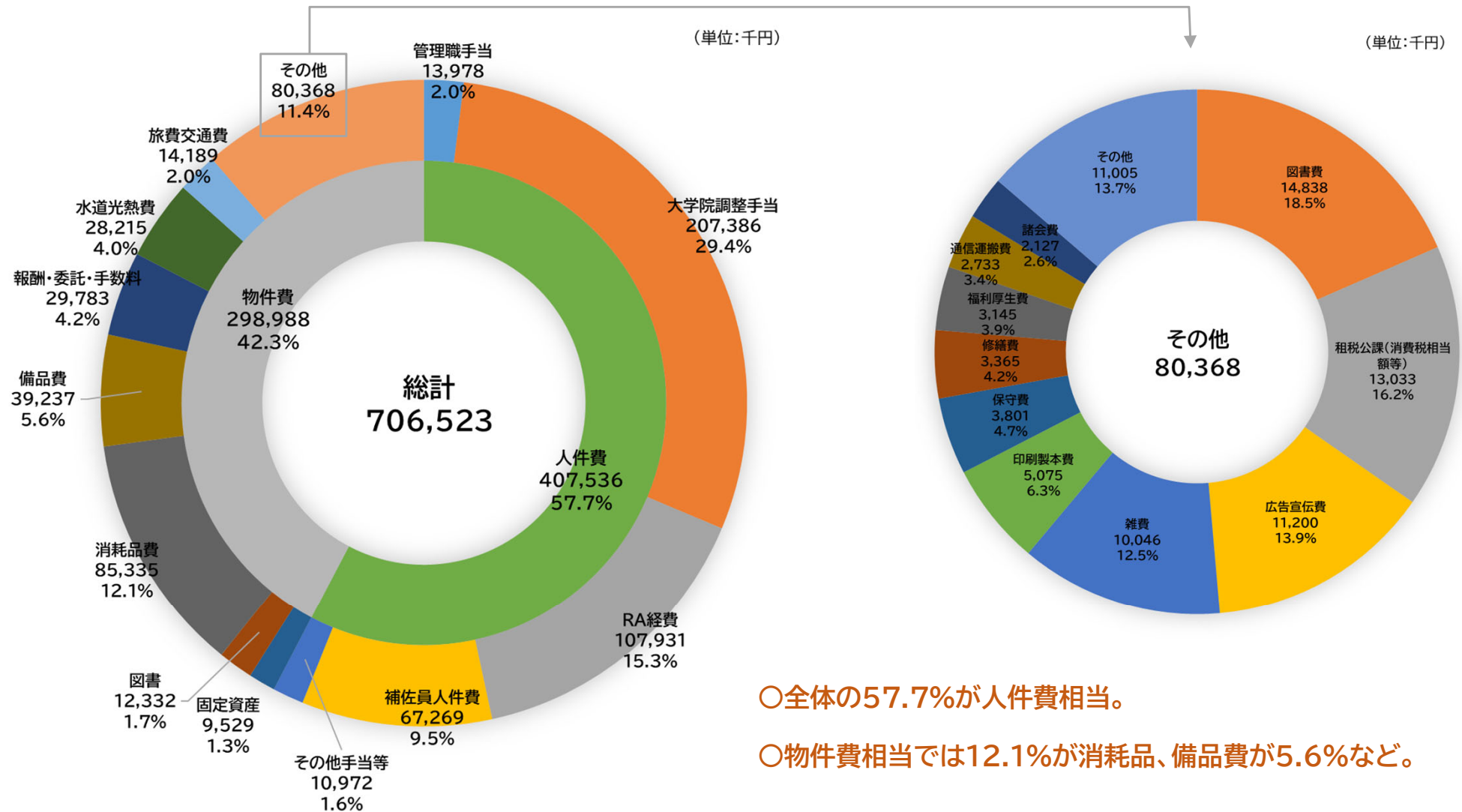
(単位:千円)

研究科/専攻名	人件費						旅費	物件費						執行額 合計
	管理職 手当	大学院 調整手当	補佐員 人件費	その他 手当等	RA経費	合計		固定資産	図書	消耗品費	報酬委託 手数料	その他	合計	
文化科学	5,691	48,995	22,495	3,592	5,660	86,433	3,558	799	8,052	6,044	3,606	18,460	36,961	126,951
地域・比較文化学	1,796	19,447	7,426	1,193	2,247	32,108	1,451	0	17	3,662	2,283	6,232	12,194	45,753
国際日本研究	2,116	10,217	5,648	889	1,993	20,862	788	0	4,886	1,384	233	2,688	9,190	30,840
日本歴史研究	882	12,343	5,293	825	775	20,118	960	0	0	488	137	4,313	4,937	26,015
日本文学研究	898	6,988	4,128	686	645	13,345	358	799	3,150	510	953	5,228	10,640	24,343
物理学	1,280	43,287	14,992	685	29,700	89,944	3,252	845	0	19,647	14,654	41,081	76,227	169,423
構造・機能分子科学	0	0	3,524	685	22,915	27,124	927	0	0	7,624	182	20,639	28,445	56,497
天文科学	1,280	14,512	7,819	0	1,285	24,896	959	135	0	4,250	6,049	9,761	20,195	46,050
核融合科学	0	16,338	3,648	0	0	19,986	592	710	0	5,885	1,489	5,857	13,940	34,518
宇宙科学	0	12,438	0	0	5,500	17,938	774	0	0	1,888	6,934	4,824	13,646	32,358
高エネルギー加速器科学	3,891	47,445	4,245	847	3,194	59,622	2,204	0	2,880	11,314	1,297	15,375	30,866	92,692
複合科学	3,116	45,885	15,668	0	9,220	73,889	1,264	3,017	993	18,759	6,548	36,013	65,330	140,483
統計科学	2,154	15,604	4,083	0	617	22,458	0	0	285	4,899	334	9,664	15,182	37,640
極域科学	0	10,267	0	0	1,048	11,315	527	583	485	8,371	938	8,133	18,509	30,352
情報学	962	20,014	11,584	0	7,555	40,115	737	2,434	224	5,489	5,276	18,216	31,639	72,491
生命科学	0	21,775	9,869	5,848	53,737	91,228	2,794	1,000	85	22,027	2,389	30,875	56,376	150,398
遺伝学	0	21,775	6,007	5,079	3,473	36,333	644	0	85	3,944	808	10,070	14,908	51,885
基礎生物学	0	0	875	199	22,295	23,369	1,339	1,000	0	7,780	909	14,279	23,968	48,676
生理科学	0	0	2,987	570	27,969	31,527	810	0	0	10,303	671	6,526	17,500	49,837
先導科学(生命共生体進化学)	0	0	0	0	6,419	6,419	1,116	3,867	323	7,544	1,289	6,016	19,039	26,575
合計	13,978	207,386	67,269	10,972	107,931	407,536	14,189	9,529	12,332	85,335	29,783	147,821	284,799	706,523

※ 基盤機関における決算額及びその他配分額・配分額合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

2. 令和3年度運営費交付金対象事業支出

④-3 専攻運営費(経費別内訳)



3. 令和3年度セグメント別損益

(単位:千円)

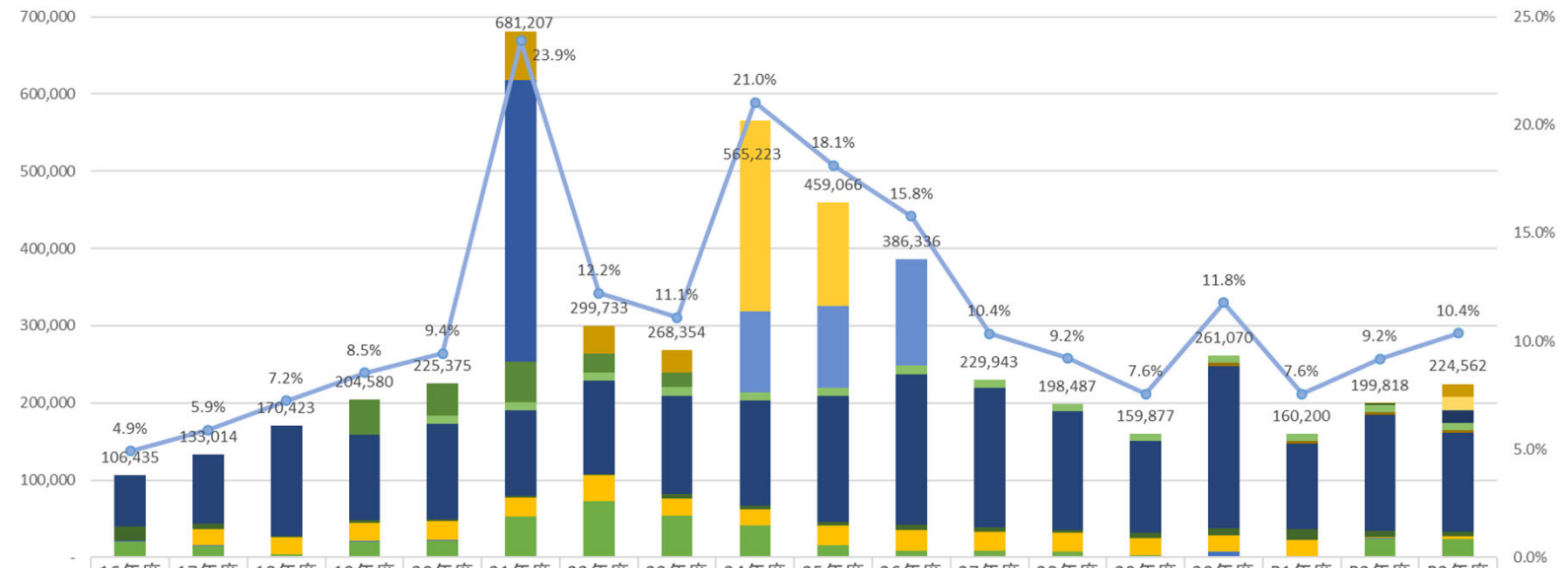
	文化科学研究科	物理科学研究科	高エネルギー加速器科学研究科	複合科学研究科	生命科学研究所	先導科学研究科	法人共通	合計
経常費用	132,019	191,503	124,231	168,498	170,448	335,809	875,965	1,998,473
業務費	132,019	191,503	124,231	168,302	170,448	335,247	700,040	1,821,791
教育経費	131,368	190,827	108,476	167,706	165,602	40,472	27,366	831,817
研究経費	651	0	0	0	0	67,537	2,155	70,343
教育研究支援経費	0	0	0	0	3,022	742	143,971	147,735
受託研究費	0	0	15,756	0	0	6,051	900	22,706
受託事業費	0	0	0	596	0	0	3,121	3,718
役員人件費	0	0	0	0	0	0	69,452	69,452
教員人件費	0	676	0	0	1,824	220,225	39,141	261,866
職員人件費	0	0	0	0	0	0	413,933	413,933
共同研究費	0	0	0	0	0	220	0	220
一般管理費	0	0	0	196	0	407	175,125	175,728
財務費用	0	0	0	0	0	155	800	955
経常収益	131,770	187,167	123,292	174,493	168,930	332,827	990,479	2,108,957
運営費交付金収益	98,998	120,334	60,707	84,885	115,246	272,723	932,011	1,684,903
学納金収益	30,271	60,398	35,676	77,164	50,310	8,943	0	262,761
受託研究費等収益	0	0	19,327	792	0	7,640	4,021	31,780
寄附金収益	651	0	0	0	0	2,251	784	3,686
補助金等収益	1,850	6,435	7,583	11,652	3,374	5,446	1,283	37,624
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	35,476	30,946	66,421
財務収益	0	0	0	0	0	0	7	7
雑益	0	0	0	0	0	348	21,427	21,775
経常利益	▲249	▲4,336	▲940	5,995	▲1,518	▲2,982	114,514	110,484
臨時損失	0	0	0	0	0	557	2,064	2,621
固定資産除却損	0	0	0	0	0	557	2,064	2,621
臨時利益	0	0	0	0	0	557	32,700	33,258
運営費交付金収益(臨時)	0	0	0	0	0	0	30,636	30,636
資産見返負債戻入(臨時)	0	0	0	0	0	557	2,064	2,621
当期純利益	▲249	▲4,336	▲940	5,995	▲1,518	▲2,982	145,150	141,120
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	4,076	8,514	12,590
当期総利益	▲249	▲4,336	▲940	5,995	▲1,518	1,095	153,663	153,710

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

4. 外部資金等

(1) 外部資金(競争的補助金を含む)執行額の推移>

(単位:千円)

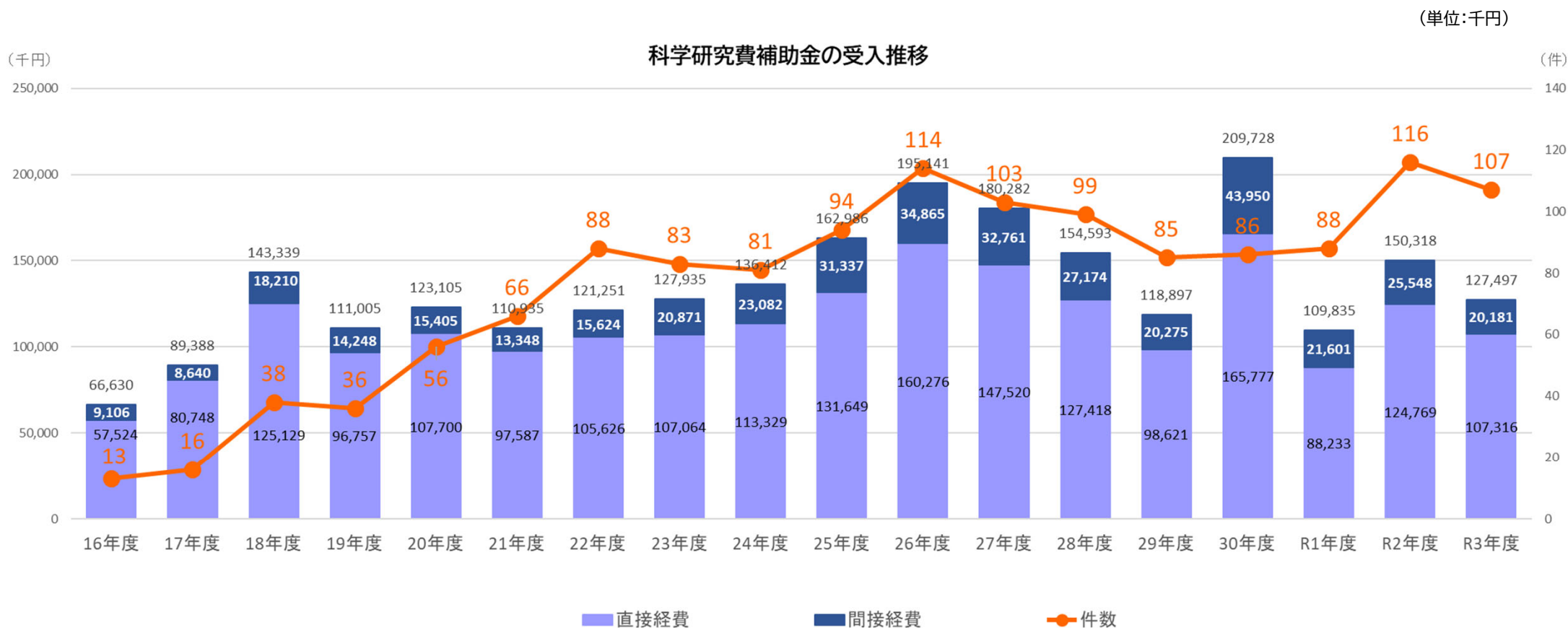


計	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	62,800	36,115	28,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,000
教育研究高度化のための支援体制整備事業	-	-	-	-	-	365,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育改革支援プログラム	-	-	-	45,370	42,350	52,492	24,000	19,229	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越した大学院拠点形成支援補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	246,157	133,246	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(大学フェロシップ創設準備事業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	17,704
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,012
情報機器整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,700
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	105,000	106,200	137,890	-	-	-	-	-	-	-
施設費(営繕事業)	-	-	-	-	10,000	10,450	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
水産関係民間団体事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,330	4,423	3,752	3,737
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	127,935	136,412	162,986	195,141	180,282	154,593	118,897	209,728	109,835	150,318	127,497
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	5,350	4,100	4,485	7,473	5,501	2,667	7,012	9,028	14,437	7,493	6,152
受託事業	-	21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	22,165	21,394	25,161	26,042	24,360	24,551	22,783	21,984	21,135	2,208	3,913
共同研究	500	500	500	500	500	-	-	250	-	-	540	500	500	-	7,000	200	200	-
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	53,891	41,160	15,988	8,250	8,300	7,176	2,185	-	1,170	24,131	23,547
総収入に占める外部資金割合	4.9%	5.9%	7.2%	8.5%	9.4%	23.9%	12.2%	11.1%	21.0%	18.1%	15.8%	10.4%	9.2%	7.6%	11.8%	7.6%	9.2%	10.4%

令和元年以降、増加傾向。令和3年度は、科学技術人材育成費補助金等の補助金獲得により増加。 46

4. 外部資金等

(2) 科学研究費補助金の受入推移



科学研究費補助金は、独立行政法人日本学術振興会から研究者個人等に対して支給される補助金であるため、大学に交付されるものではないが、大学の研究基盤における大きな財源となっている。

令和3年度は、127,497千円の科学研究費補助金が日本学術振興会から交付され、20,181千円は間接経費として研究環境の改善や研究支援に活用。

IV. 法人化以降のデータ推移



《 夕暮れ時の葉山キャンパス 》

第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

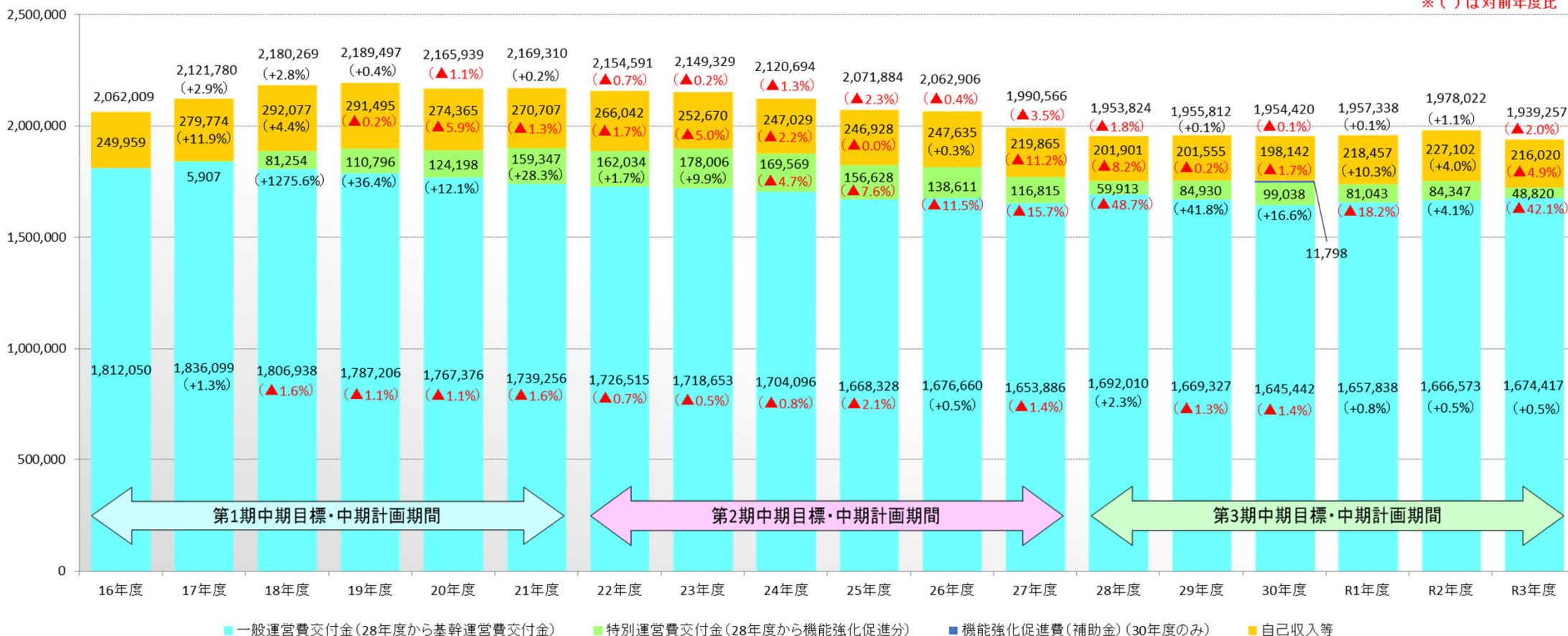
1. 運営費交付金及び自己収入の推移

※ 特殊要因運営費交付金を除く

※ () は対前年度比

(単位: 千円)

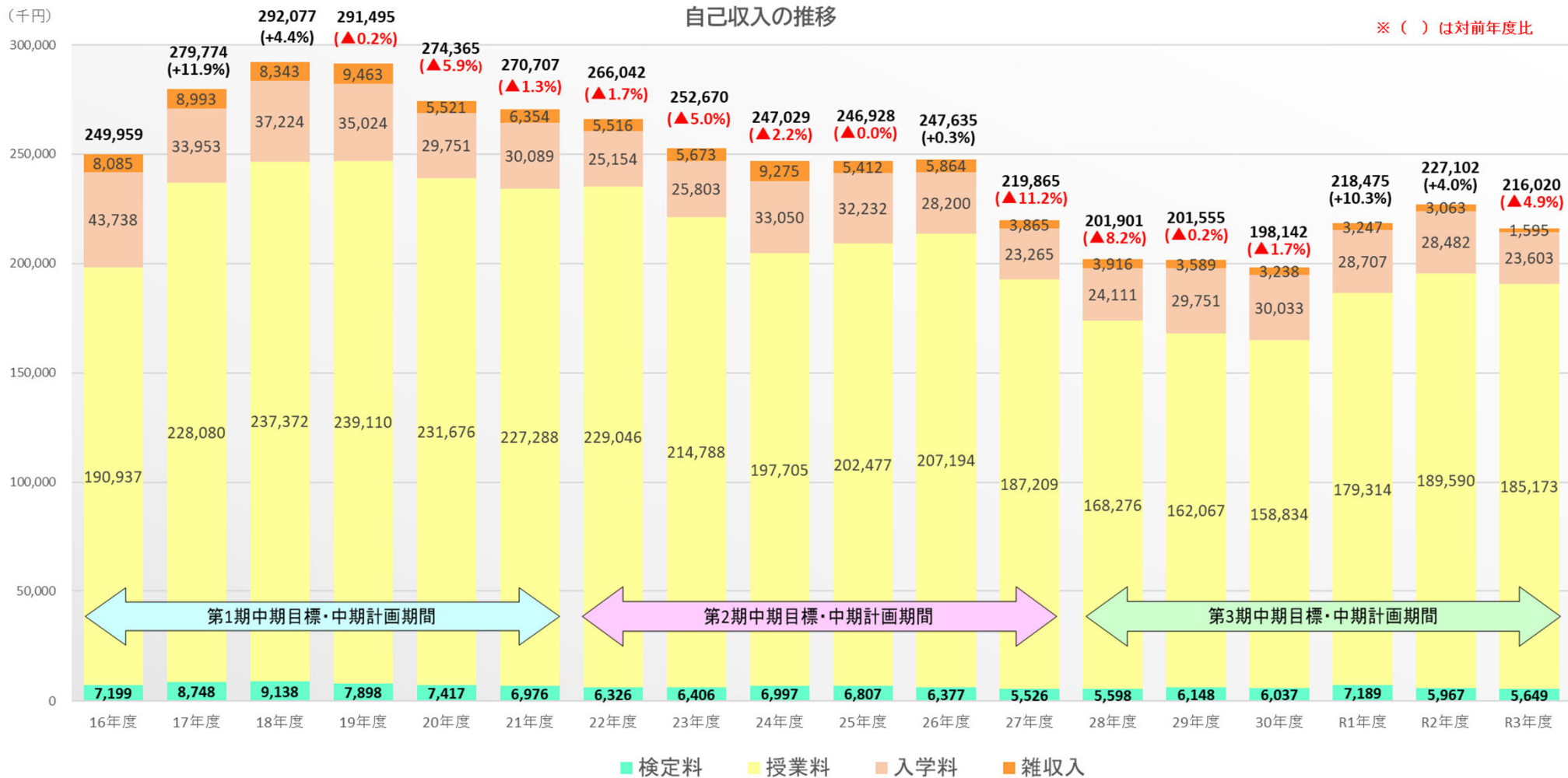
運営費交付金及び自己収入の推移



- 一般運営費交付金(基幹運営費交付金)については、平成18年度以降減少傾向。
- 特別運営費交付金(機能強化経費)については、平成28年度をピークに減少傾向。令和3年度は対前年度比▲42.1%減少。
- 自己収入については、第3期中期目標期間は2億円前後で推移。

第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

2. 自己収入(内訳)の推移

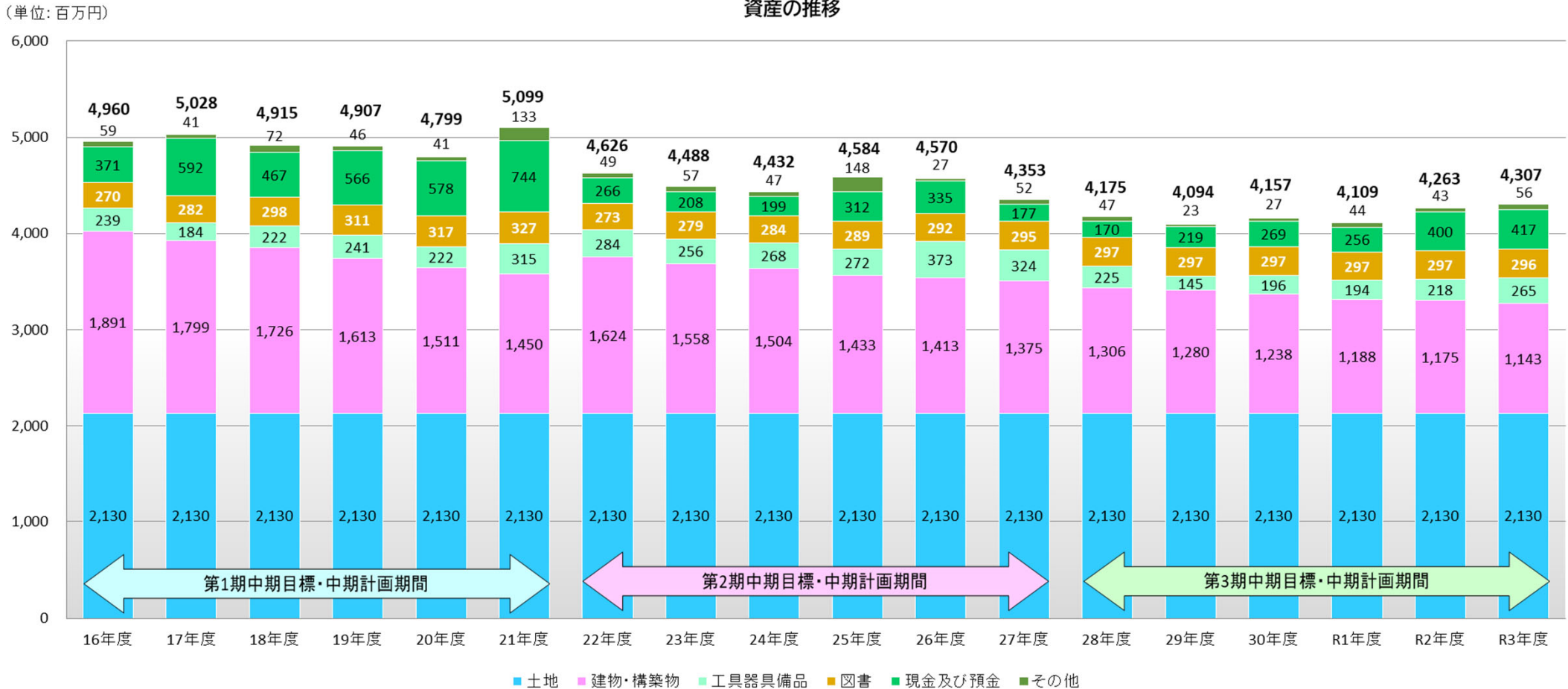


- 自己収入全体では、18年度以降減少傾向。
- 雑収入については、宿舍料収入の減少などにより、令和3年度は前年度比▲47.9%減少。
- 入学料収入については、減少傾向にあったが、29年度以降は上昇傾向。
- 授業料収入については、28年度から30年度に在学者数の減少及び基幹運営費交付金で措置されている免除枠による授業料免除により減少したが、令和元年度は在学者数の増加に伴い増加傾向。

第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

3. 貸借対照表の推移

(1) 資産の推移



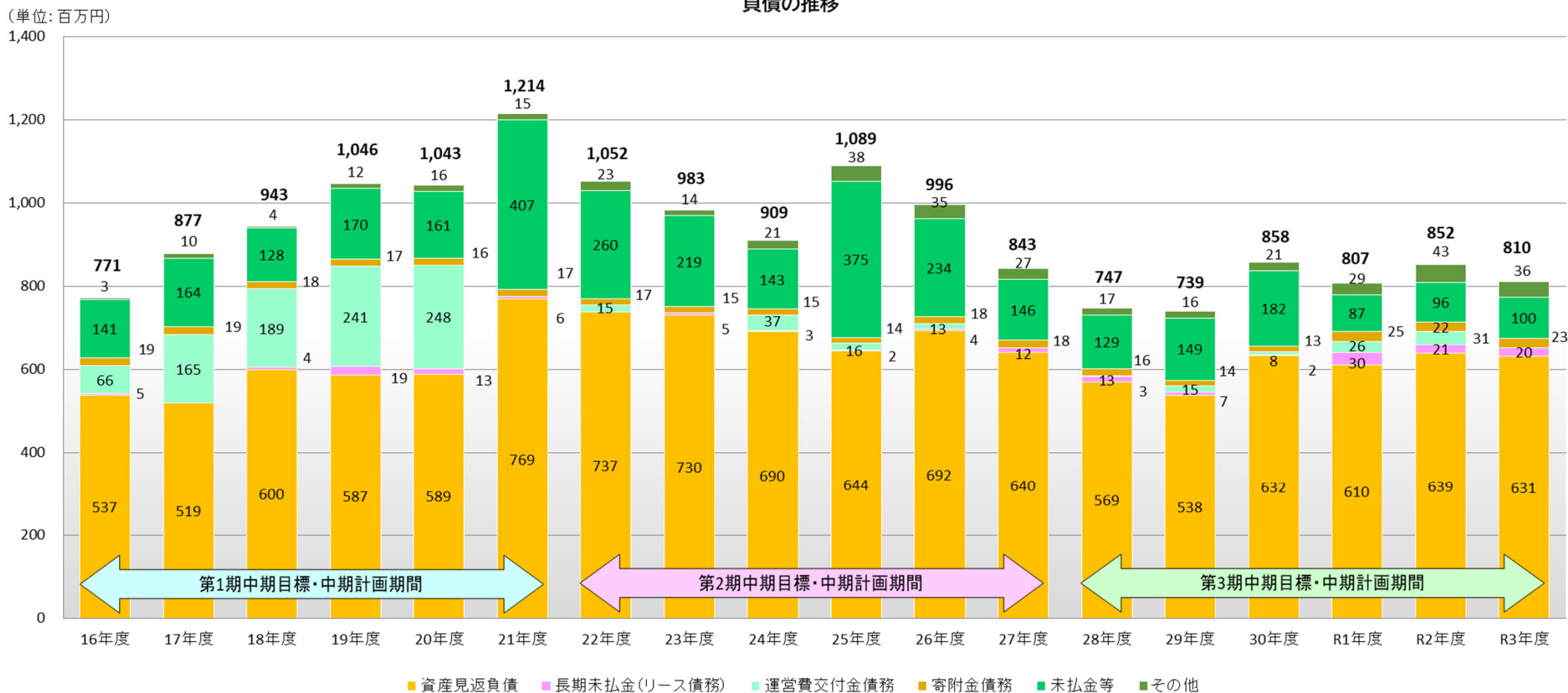
○ 資産全体では、第2期中期期間以降減少傾向。

○ 建物・構築物は、経年劣化により減少しているが、引き続き「中期修繕計画(20年計画)」等に基づき施設・設備の維持管理に努める。

第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

3. 貸借対照表の推移

(2) 負債の推移



○ 第1期中期目標期間は運営費交付金残高等により増加傾向だったが、第2期中期目標期間以降は減少傾向。

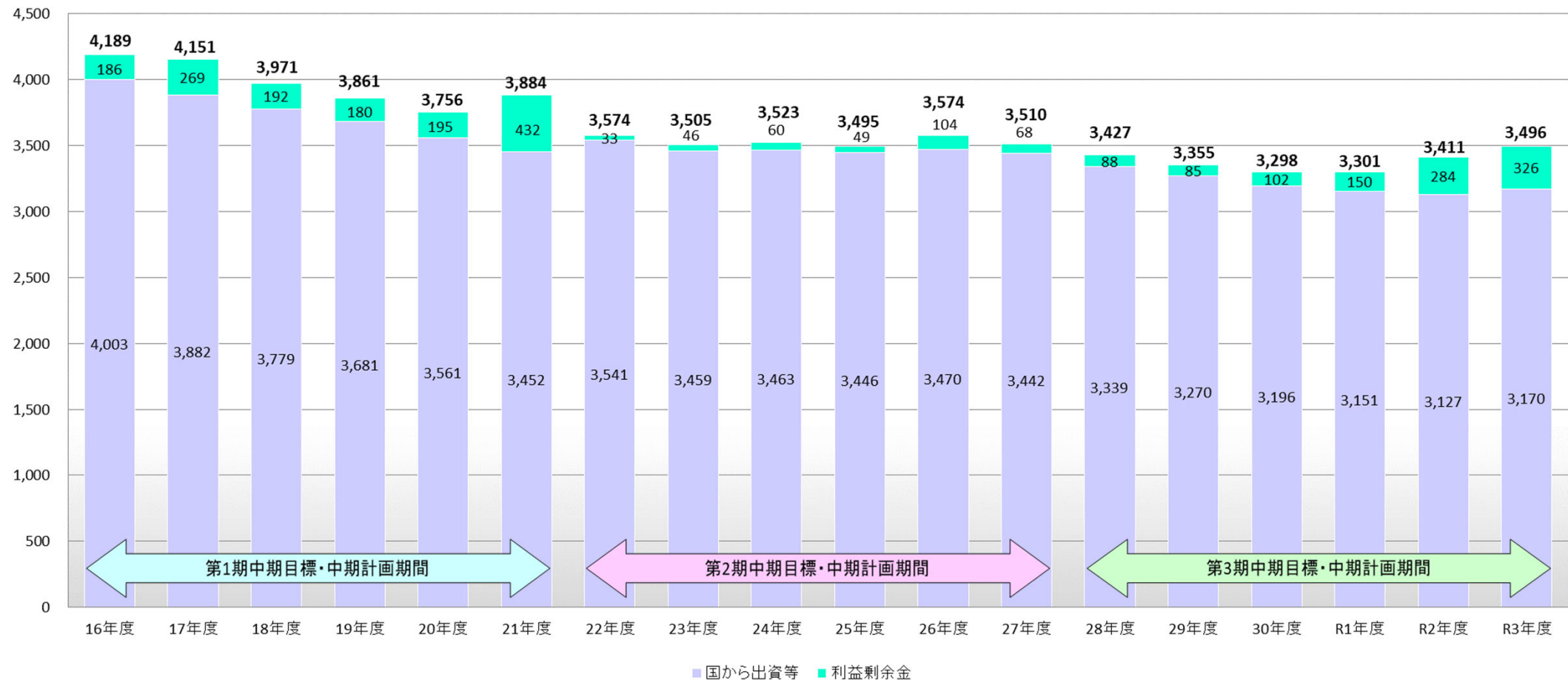
第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

3. 貸借対照表の推移

(3) 純資産の推移

(単位: 百万円)

純資産の推移

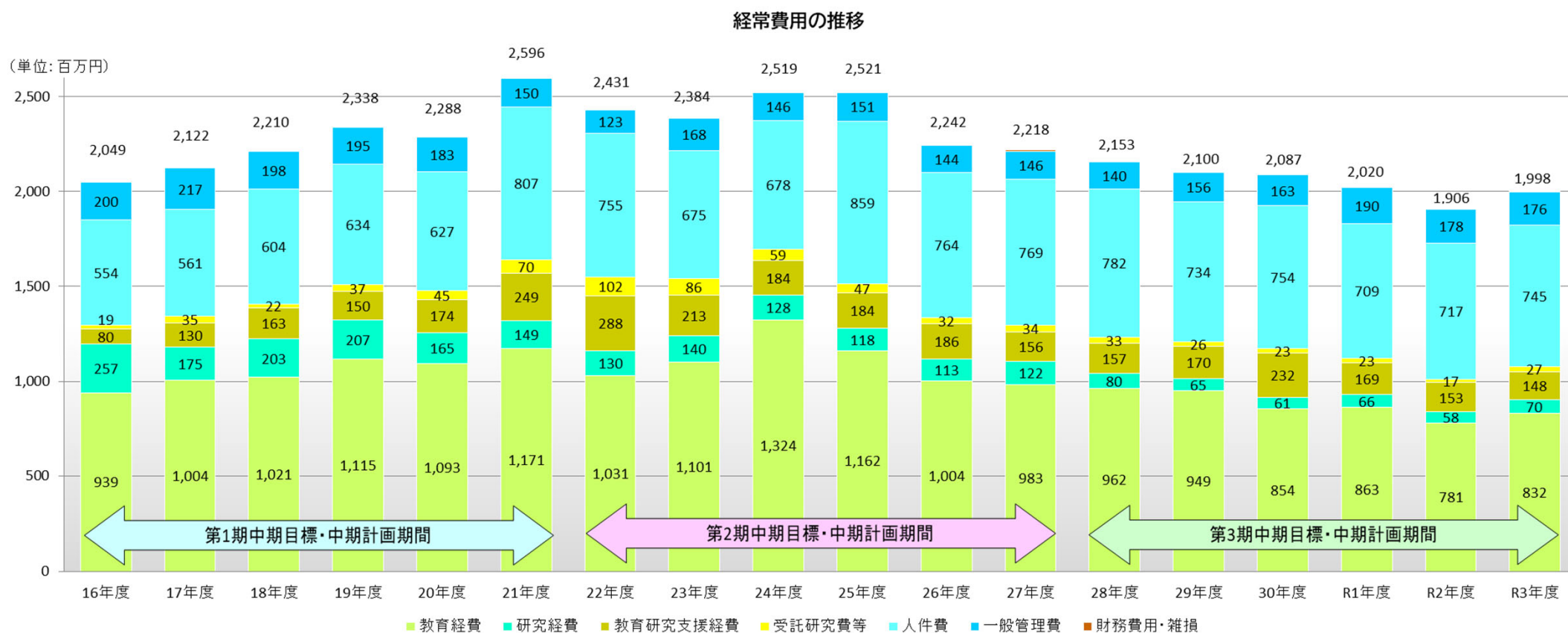


- 純資産全体では、国から出資等の資産にかかる減価償却により減少傾向。
- 利益剰余金は、29年度以降増加。

第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

4. 損益計算書の推移

(1) 経常費用の推移

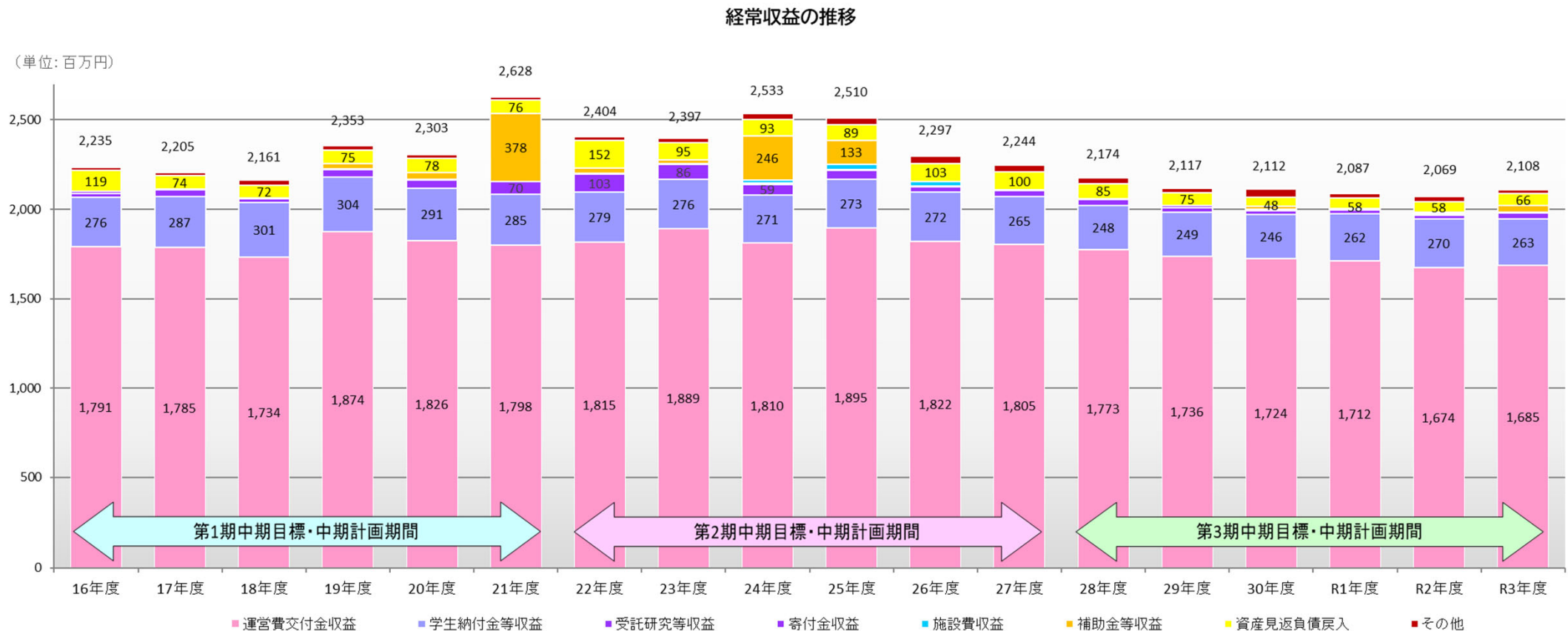


- 経常費用全体では、26年度以降減少傾向。
- 人件費は、平成16年の法人化以降、金額・人件費割合ともに増加傾向にあったが、平成25年度をピークに減少傾向。令和3年度は令和2年度比28百万円増加。

第1期～第3期中期目標・中期計画期間における推移

4. 損益計算書の推移

(2) 経常収益の推移



(※金額は5千万円以上の数値のみ表示)

○ 経常収益全体では、26年度以降減少傾向。

○ 21年度は「研究拠点形成費補助金」、24年度・25年度は「卓越した大学院拠点形成支援補助金」により補助金等収益が増加。